

第2章 川崎市の現状

1. 川崎市の現状

(1) 川崎市の立地特性

川崎市の地理的優位性

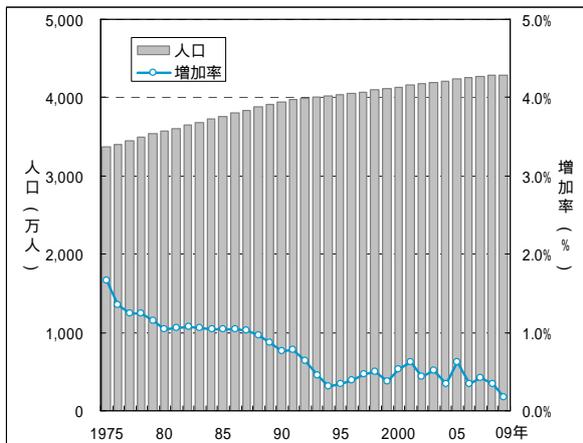
川崎市は、対全国 GDP シェアで4割弱を占め人口増加が続く我が国最大の消費地である首都圏の中に位置しており、北は多摩川を挟んで東京都、南は横浜市に隣接しています。

交通基盤についても、東京から放射状に整備され、首都圏及び全国につながる道路網、鉄道網が市内を横断するかたちで走っています。また、川崎市は羽田空港にも近接しており、工業港と商業港の機能を併せ持つ国際貿易港・川崎港を有することから、空港や港湾の利便性も高くなっています。

こうした地理的優位性を持つ川崎市では、我が国を代表する工業都市として発展し、我が国の経済成長を牽引してきましたが、近年では生産機能から研究開発機能の転換が進むなど、民間企業の研究開発部門、大学・付属研究機関、公的試験・研究機関等の研究開発機関や人材の集積が進んでいます。

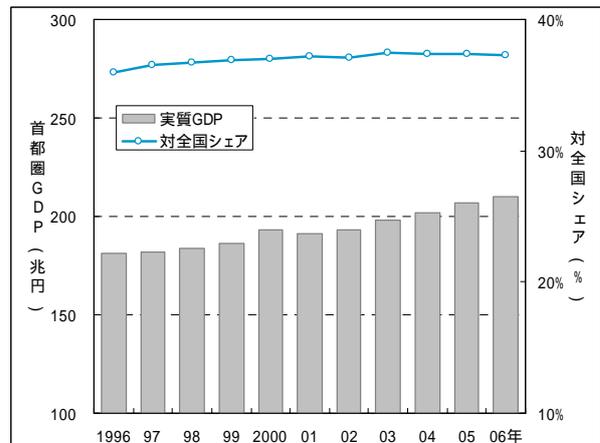
また、川崎市は、ミュージアム川崎シンフォニーホールや川崎フロンターレ、藤子・F・不二雄ミュージアム、生田緑地等、文化芸術に関わる豊かな地域資源を有しています。

[図表 2-1-1] 首都圏の人口の推移



(出所)総務省「人口推計」「国勢調査」 資料編 p.9-

[図表 2-1-2] 首都圏域内総生産と対全国シェアの推移



(出所)国土交通省「首都圏白書」 資料編 p.9-

[図表 2-1-3] 川崎市、東京圏、全国の各種統計比較

	川崎市	東京圏	全国
人口(2009/10/1)	1,410 千人	35,080 千人	127,510 千人
人口増加率 (2008/10/1-2009/10/1)	+1.4%	+0.3%	-0.1%
平均年齢(2005/10/1)	40.3 歳	43.2 歳	43.3 歳
労働力人口(2009/10/1)	991 千人	23,375 千人	81,493 千人
世帯数(2005/10/1)	595,513 世帯	14,232,114 世帯	49,062,530 世帯
面積(2009)	144k m ² (2009年10月1日)	13,368k m ² (2009年10月1日)	377,946 k m ² (2009年10月1日)
市内総生産	5.2 兆円	165.0 兆円	520.2 兆円

(出所)人口(東京圏、全国)、人口増加率(東京圏、全国)、労働力人口(東京圏、全国): 総務省「人口推計」

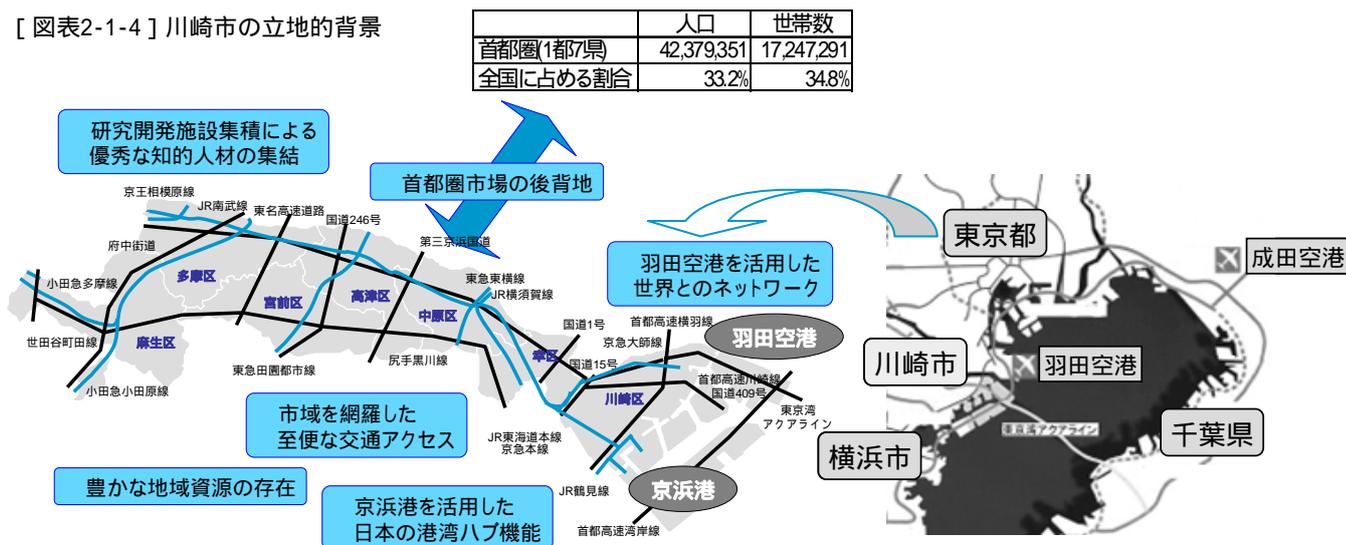
人口(川崎市)、人口増加率(川崎市): 川崎市「川崎市の世帯数・人口」

労働力人口(川崎市): 川崎市「年齢別人口」、平均年齢、世帯数: 総務省「国勢調査(2005)」

面積: 「平成21年全国都道府県市区町村別面積調」、市内総生産: 内閣府「平成19年度県民経済計算」

首都圏: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

[図表2-1-4] 川崎市の立地的背景



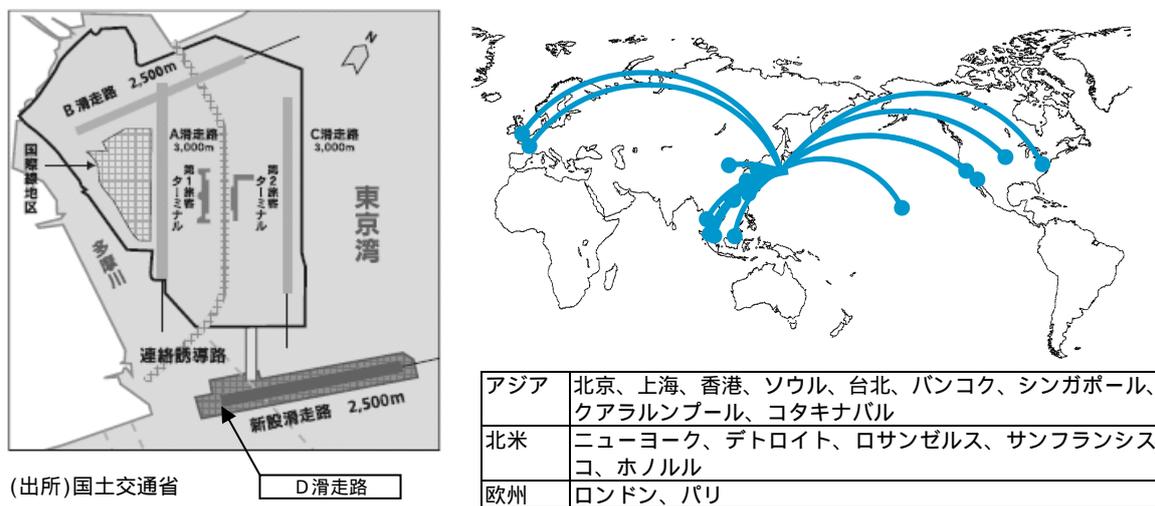
また、川崎市及び周辺では、近年、産業や生活を支える交通基盤の整備が進められています。

の滑走路となるD滑走路が供用開始となり、発着容量が大幅に拡大するとともに、国際化され、世界10か国・地域の16都市と結ばれることになりました。これにより全国で、1兆8,520億円の経済波及効果と、176,890人の雇用創出が見込まれています。

羽田空港の再拡張・国際化

2010(平成22)年10月に、羽田空港の4本目

[図表 2-1-5] 羽田の再拡張国際化と2010(平成22)年度中に羽田空港と結ばれた都市



[図表 2-1-6] 羽田空港再拡張国際化に伴う経済波及効果

地域	生産額増加(億円)			税収増加(億円)		雇用増加(人)
	直接効果	波及効果	計	国税	地方税	
東京	5,587	5,102	10,689	476	477	75,125
神奈川	306	650	956	137	133	29,044
千葉	22	46	68	10	9	2,051
埼玉	65	138	203	29	28	6,152
1都3県	5,979	5,936	11,915	652	647	112,372
1都3県以外	3,416	3,189	6,605	461	455	64,518
全国	9,395	9,125	18,520	1,113	1,102	176,890

再拡張による路線配分のシナリオのうち、国際線3万回導入のシナリオに基づく経済効果。
 (出所)国土交通省「東京国際空港再拡張に伴う経済波及効果報告書(全国版)」2003(平成15)年6月

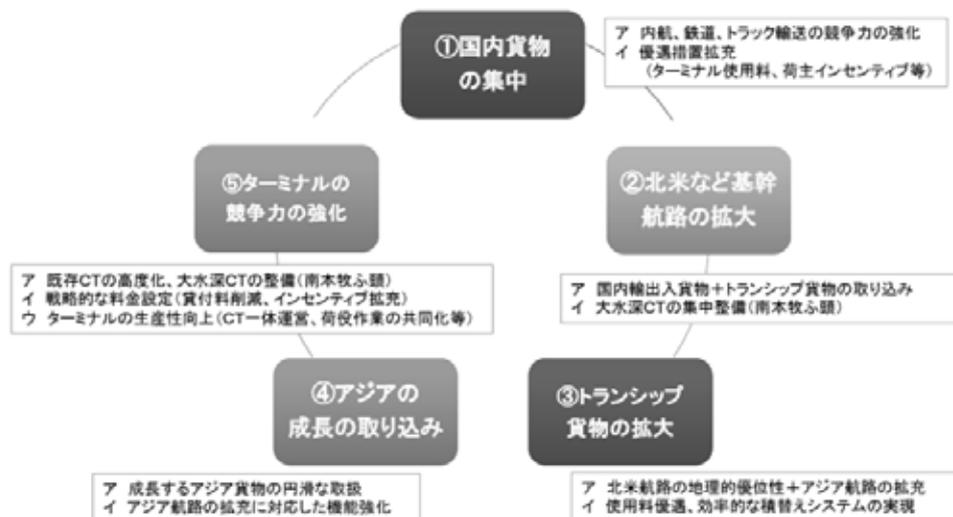
京浜港国際コンテナ戦略港湾

2010(平成 22)年 8 月に、東京都、横浜市とともに共同提案していた川崎港、東京港、横浜港を京浜港として国際コンテナ戦略港湾にする計画が選定されました。

川崎市では、2008(平成 20)年 3 月に締結された「東京港、川崎港、横浜港の広域連携強化に係る基本合意書」に基づき、東京都及び横浜

市とともに港湾に関する広域連携施策を検討・展開しており、2010(平成 22)年 2 月には京浜港の現状分析を行った上で、将来像やその実現に向けた基本戦略等を取りまとめた「京浜港共同ビジョン」を 3 都市で策定しています。今後は、3 港での一体的運営に向けた取組を実施していきます。

[図表 2-1-7] 京浜港の基本戦略



(注)トランシップ貨物：積荷港から荷卸港まで、同一船舶で運送されずに、途中港で積み替えされる貨物(出所)川崎市

高速川崎縦貫線大師ジャンクション

2010(平成 22)年 10 月に、高速川崎縦貫線の殿町～大師ジャンクションが開通し、横羽線と湾岸線が高速川崎縦貫線で接続されました。これにより、川崎市街から羽田空港や東京湾アクアライン(千葉方面)へのアクセスが向上することが見込まれています。

J R 横須賀線武蔵小杉駅

2010(平成 22)年 3 月に川崎市中心区にある武蔵小杉駅に横須賀線ホームが新設され、横須賀線、湘南新宿ライン、成田エクスプレスの停車が実現しました。これにより、鉄道による広域的なアクセスの利便性が大幅に向上しました。既存の南武線、東急東横線、東急目黒線とあわせ、4 線が集まる交通結節点として、武蔵小杉のプレゼンスが高まることが期待されています。

[図表 2-1-8] 大師ジャンクション位置関係図



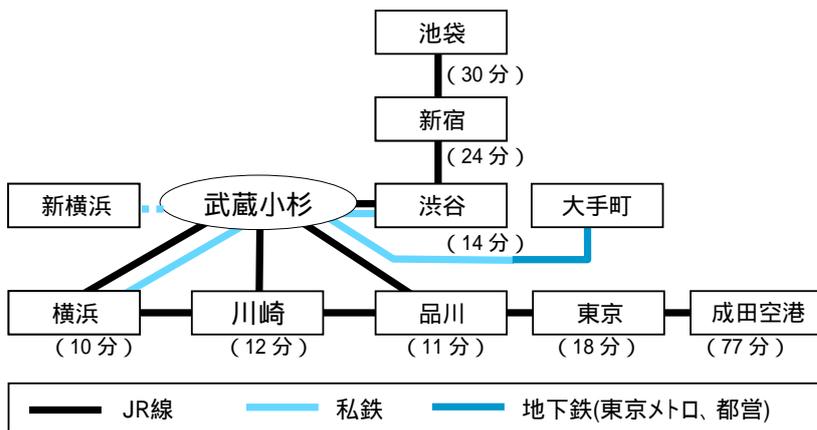
(出所)川崎市

[図表 2-1-9] J R 横須賀線武蔵小杉駅の開業(2010(平成 22)年 3 月)



(出所)川崎市

[図表 2-1-10] 武蔵小杉駅からみた鉄道路線網(武蔵小杉駅から直通路線)



(注)破線は武蔵小杉駅から直通計画

()内の時間は武蔵小杉駅からの所要時間(乗換時間を含まない)

(出所)各種資料から浜銀総研作成

140 万の人口集積

川崎市の人口は、現在 140 万人に達しており、今後も増加し 2030 年には 150 万人を超えると推計されています。また、全国で減少の続く生産年齢人口についても、川崎市では今後も増加が続き、2025 年にピーク（101.3 万人）を迎えることが予想されます。

川崎市の人口増加率は大都市の中でも高く、9 年連続で 1 位となっています。人口増加要因として、社会増加^(注1)比率が他の大都市と比較しても著しく高いことに加え、自然増加^(注2)比率も大都市中 1 位となっています。また、出生率、婚姻率も大都市中 1 位となっています。

一方、2015(平成 27)年をピークに年少人口は減少することが見込まれており、老年人口も

増加してきていることから、今後、高齢化が急速に進展することが予想されます。

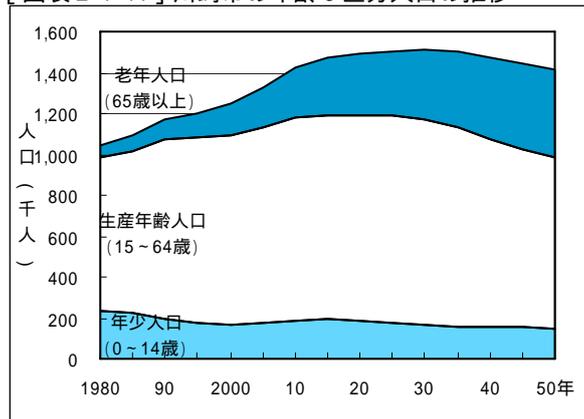
川崎市は、前述したとおり、産業都市としての性格を有する一方、昼夜間人口比率をみると 87.1%と大都市の中で最も低くなっており、ベッドタウンとしての性格も有しています。

また、我が国全体では労働力人口は減少傾向にあります(14 ページ参照)、川崎市では労働力人口は増加傾向にあります。また、労働力率は大都市中 1 位となっています。

(注 1)社会増加 = 転入者数 - 転出者数

(注 2)自然増加 = 出生児数 - 死亡者数

[図表 2-1-11] 川崎市の年齢 3 区分人口の推移



(出所) 実績値：総務省「国勢調査」 予測値：川崎市総合企画局「川崎市将来人口推計」2010(平成 22 年)4 月 資料編 P 11-

[図表 2-1-12] 人口指標の大都市比較 (2005(平成 17)年)

人口増加比率(%)	社会増加比率(%)	自然増加比率(%)	出生率(%)	婚姻率(%)	平均年齢(歳)
川崎市 1.45	川崎市 1.03	川崎市 0.42	川崎市 1.05	川崎市 0.80	川崎市 40.3
千葉市 1.11	千葉市 0.89	福岡市 0.31	福岡市 0.98	東京都区部 0.77	福岡市 40.3
東京都区部 0.91	東京都区部 0.86	仙台市 0.26	広島市 0.97	福岡市 0.72	仙台市 40.5
さいたま市 0.80	さいたま市 0.55	さいたま市 0.25	浜松市 0.96	大阪市 0.71	さいたま市 41.2
福岡市 0.74	横浜市 0.44	広島市 0.23	堺市 0.94	名古屋市 0.66	広島市 41.6
横浜市 0.64	福岡市 0.43	千葉市 0.22	名古屋市 0.93	広島市 0.64	千葉市 41.7
名古屋市 0.48	大阪市 0.39	横浜市 0.20	仙台市 0.93	仙台市 0.64	横浜市 41.9
広島市 0.34	名古屋市 0.38	浜松市 0.13	さいたま市 0.92	横浜市 0.64	札幌市 42.3
大阪市 0.33	神戸市 0.25	堺市 0.11	大阪市 0.90	さいたま市 0.63	名古屋市 42.4
浜松市 0.26	札幌市 0.17	名古屋市 0.10	横浜市 0.90	札幌市 0.61	堺市 42.8
神戸市 0.22	浜松市 0.13	東京都区部 0.04	千葉市 0.88	千葉市 0.59	浜松市 43.0
札幌市 0.20	広島市 0.10	札幌市 0.03	北九州市 0.87	京都市 0.58	京都市 43.0
仙台市 0.19	堺市 0.04	神戸市 0.03	神戸市 0.84	堺市 0.58	東京都区部 43.2
堺市 0.15	京都市 0.04	新潟市 0.06	東京都区部 0.82	浜松市 0.57	神戸市 43.4
新潟市 0.10	新潟市 0.04	大阪市 0.06	新潟市 0.81	北九州市 0.57	新潟市 43.5
京都市 0.10	静岡市 0.06	京都市 0.07	静岡市 0.81	神戸市 0.55	大阪市 43.6
静岡市 0.19	仙台市 0.07	北九州市 0.10	京都市 0.81	静岡市 0.55	静岡市 44.1
北九州市 0.20	北九州市 0.10	静岡市 0.13	札幌市 0.78	新潟市 0.52	北九州市 44.5
平均 0.40	平均 0.30	平均 0.10	平均 0.89	平均 0.63	平均 42.4

(注) 「人口増加比率」「社会増加比率」「自然増加比率」「出生率」は、各政令市統計課推計(2008(平成 20)年)

「婚姻率」は厚生労働省「人口動態統計」(2008(平成 20)年)、「平均年齢」は総務省「国勢調査」(2005(平成 17)年)

(注)なお、合併に伴う処理はしておらず、全て統計発表年による市域で計算

(出所)川崎市「平成 20 年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」2010(平成 22)年 7 月

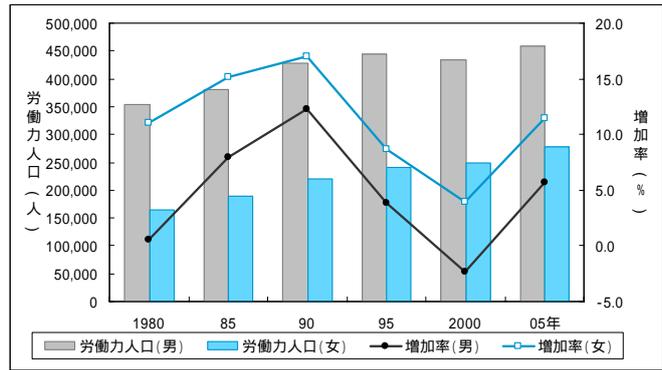
[図表 2-1-13] 昼夜間人口比率等の大都市比較(2005 年) [図表 2-1-14] 川崎市の男女別労働力人口の推移

昼夜間人口比率 (常住人口=100)		平成 12 年に対する 昼間人口の増加率	
大阪市	138.0	堺市	5.4
東京都区部	135.1	岡山市	5.3
名古屋市	114.7	川崎市	5.2
福岡市	113.4	千葉市	4.1
京都市	108.4	札幌市	4.0
仙台市	107.7	さいたま市	3.9
岡山市	105.9	横浜市	3.7
静岡市	103.8	福岡市	2.6
北九州市	102.8	浜松市	1.7
広島市	102.6	東京都区部	1.4
新潟市	102.4	新潟市	1.3
神戸市	101.8	仙台市	0.8
札幌市	100.9	神戸市	0.7
浜松市	100.7	広島市	0.4
千葉市	97.2	名古屋市	0.1
堺市	93.5	京都市	0.5
さいたま市	91.9	静岡市	1.6
横浜市	90.4	大阪市	2.3
川崎市	87.1	北九州市	2.3
平均	105.2	平均	1.8

(注)総務省「平成 17 年国勢調査」

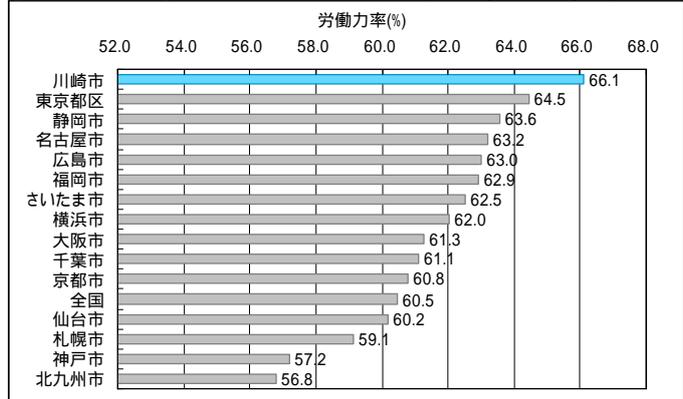
なお、合併に伴う処理はしてならず、全て統計発表年による市域で計算

(出所)川崎市「平成 20 年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」2010(平成 22)年 7 月



(出所)総務省「国勢調査」 資料編 p.12-

[図表 2-1-15] 労働力率の大都市比較(2005(平成 17)年)



(出所)川崎市「平成 20 年版 大都市比較統計年表から見た川崎市」2010(平成 22)年 7 月 資料編 p.12-

市内 7 区の推移をみると、川崎区、幸区で一時減少したが、2005(平成 17)年以降は 7 区ともしていています。人口規模をみると、1995(平成 7 年)までは 7 区のうち人口の最も多いのは川崎区でしたが、2000(平成 12)年以降は宮前区、中原区等、内陸部の区の方が人口が多くなり、2010(平成 22)年では人口が最も多いのは中原区(23.4 万人)となり、次いで宮前区(21.9 万人)、川崎区(21.7 万人)となっています。

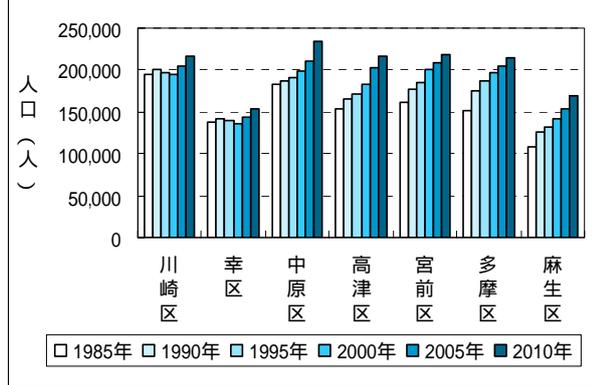
また、市内 7 区の年齢構成を比較すると、高齢化率では川崎区(19.8%)、幸区(19.0%)が高い一方、中原区(13.8%)や高津区(14.3%)は低くなっており、最も高い川崎区と最も低い中原

区では 6%ポイントの差がみられます。平均年齢も最も高い川崎区(43.4 歳)と最も低い中原区(39.7 歳)では 3.7 歳の差があり、区によって高齢化の進展に差が見られます。

また、7 区の昼間人口の推移をみると、川崎区で昼間人口が減少傾向にあるのに対し、内陸部の 5 区(中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区)では昼間人口は増加傾向にあります。

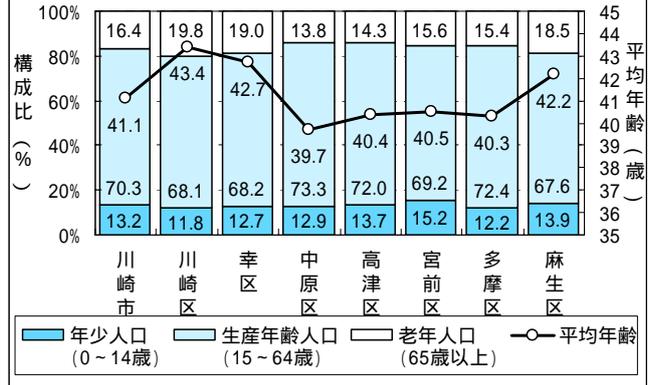
一方、昼夜間人口比率をみると、川崎区を除く 6 区では昼夜間人口比率が 100 を下回っており、ベッドタウンとしての性格が強いといえます。また、市内で唯一、昼間人口比率が 100 を上回っている川崎区においても、昼夜間人口比率が低下傾向にあります。

[図表 2-1-16] 川崎市の区別人口の推移



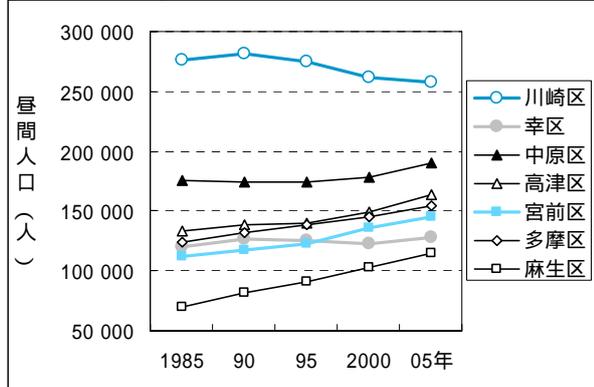
(出所)川崎市「川崎市統計書」、総務省「国勢調査」
資料編 p.13-

[図表 2-1-17] 川崎市各区の年齢構成比及び平均年齢(2009年)



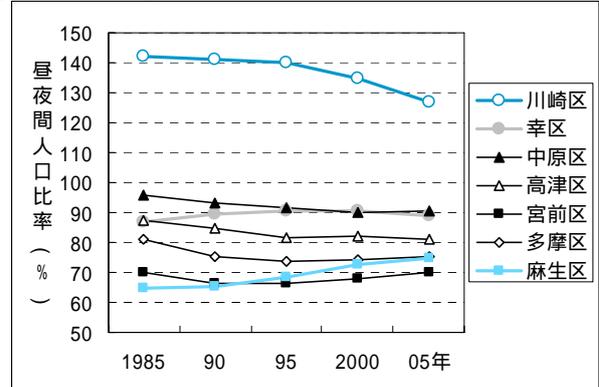
(出所)川崎市「川崎市年齢別人口(2009(平成21)年10月1日現在)」
資料編 p.13- , p.14- , p.15- , p.16- ,

[図表 2-1-18] 川崎市各区の昼間人口の推移



(出所)総務省「国勢調査」 資料編 p.17-

[図表 2-1-19] 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移



(出所)総務省「国勢調査」 資料編 p.17-

(2)川崎市の産業構造

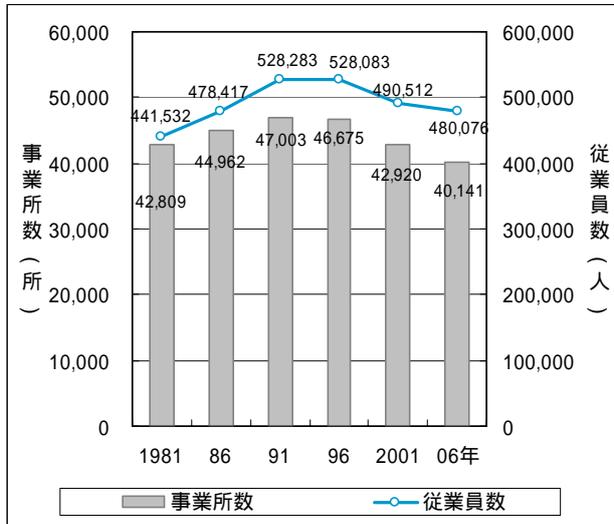
事業所・従業者数

川崎市では、事業所数、従業者数ともに1991(平成3)年をピークに減少傾向にあり、1996(平成8)年から2006(平成18)年の10年間で事業所数は14.6%(6,859事業所)、従業者数は8.9%(47,918人)減少しています。

また、産業別の増減状況を見ると、事業所数では医療・福祉が増加する一方、卸売・小売業

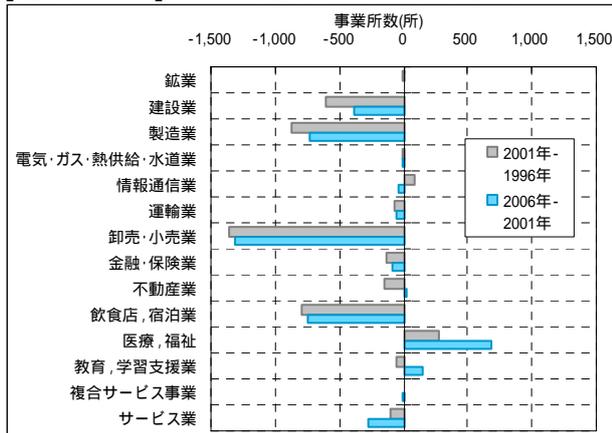
や飲食店、宿泊業、製造業、建設業が大きく減少しています。従業者数においても医療・福祉が増加する一方、製造業と建設業が大きく減少しています。

[図表 2-1-20] 川崎市の事業所数、従業者数の推移(公務を除く)



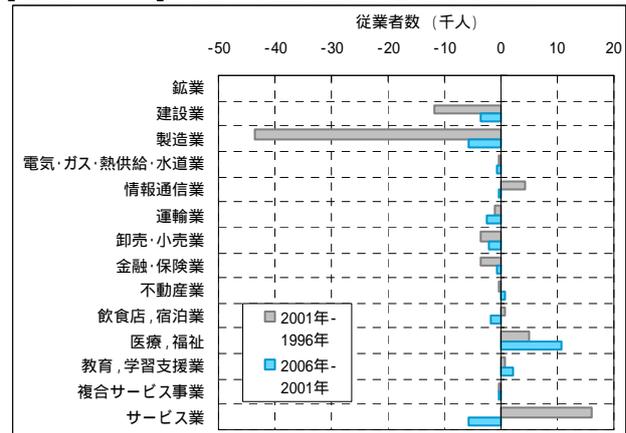
(出所)川崎市「川崎市の事業所(事業所・企業統計調査結果)」 資料編 p.21-

[図表 2-1-21] 川崎市の産業別事業所数の増減数



(出所)川崎市「川崎市の事業所(事業所・企業統計調査結果)」 資料編 p.21-

[図表 2-1-22] 川崎市の産業別従業者数の増減数



(出所)川崎市「川崎市の事業所(事業所・企業統計調査結果)」 資料編 p.21-

産業構成

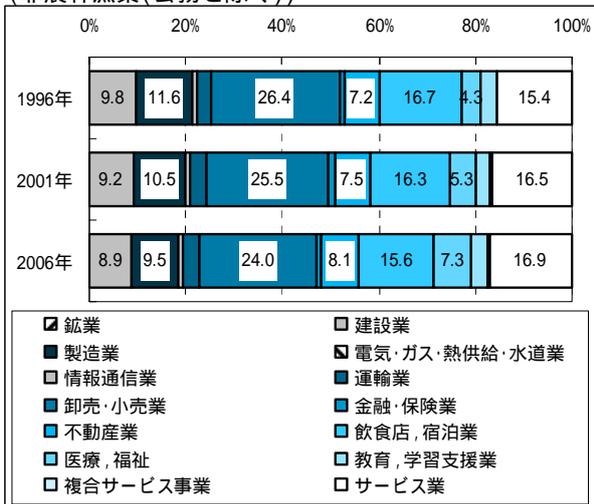
川崎市の 2006(平成 18)年の事業所数(非農林漁業(公務を除く))の産業別構成比をみると、最も多いのは卸売・小売業(24.0%)、次いでサービス業(16.9%)、飲食店、宿泊業(15.6%)となっています。推移をみると製造業、卸売・小売業、建設業の構成比が低下し、サービス業の構成比が増加傾向にあります。

川崎市の 2006(平成 18)年の従業者数(非農林漁業(公務を除く))の産業別構成比をみると、最も多いのは卸売・小売業(18.2%)、次いで製造業(17.6%)、サービス業(17.1%)となってい

ます。推移をみると、製造業の比率が 1996(平成 8)年の 25.4%から 2006(平成 18)年には 17.5%へと大きく低下しています。

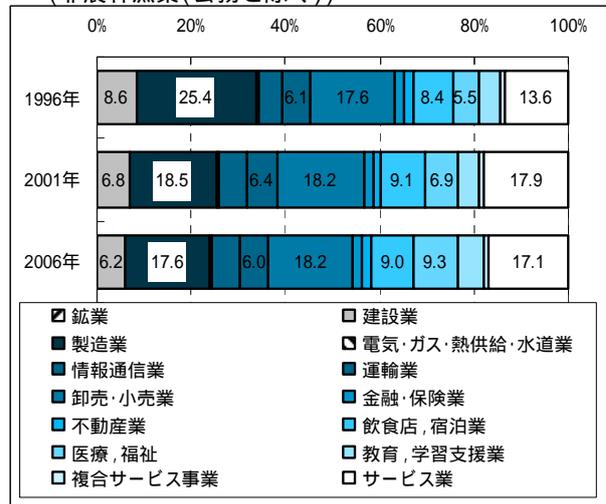
また、2007(平成 19)年度の市内総生産の産業別構成比をみると、最も高い産業は製造業(26.0%)となっており、次いで不動産業(18.7%)、サービス業(18.6%)となっています。1996(平成 8)年度以降の産業別構成比の推移をみると、製造業の比率は低下傾向にあるものの 2005(平成 17)年以降は 25%前後で推移しています。

[図表 2-1-23] 川崎市の事業所数の産業別構成比の推移 (非農林漁業(公務を除く))



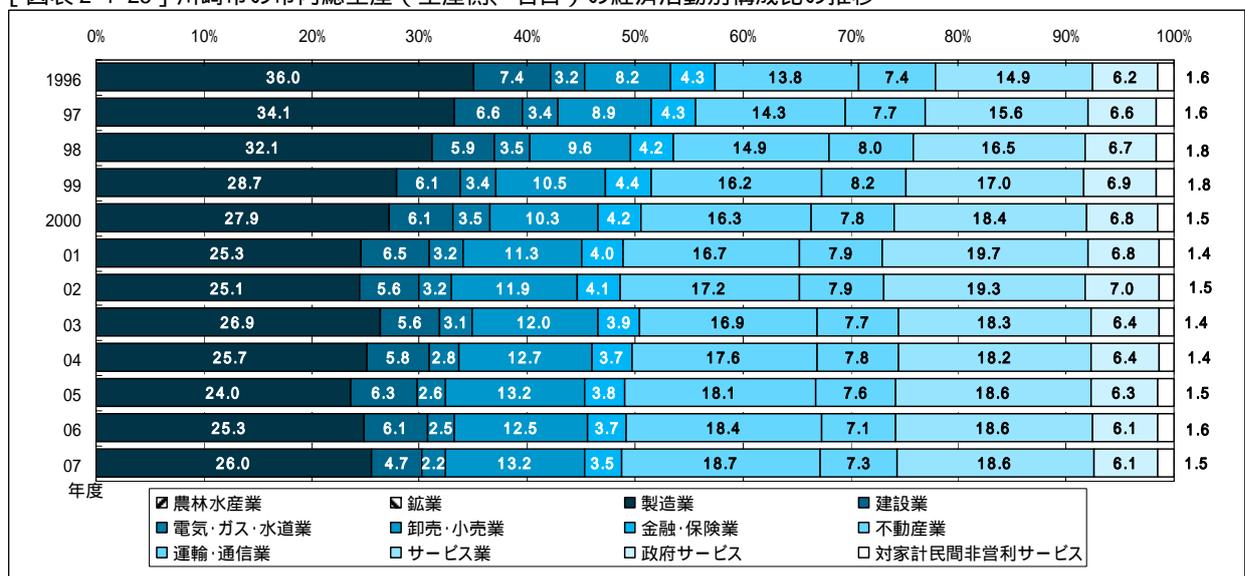
(出所)川崎市「川崎市の事業所(事業所・企業統計調査結果)」資料編 p.22-

[図表 2-1-24] 川崎市の従業者数の産業別構成比の推移 (非農林漁業(公務を除く))



(出所)川崎市「川崎市の事業所(事業所・企業統計調査結果)」資料編 p.22-

[図表 2-1-25] 川崎市の市内総生産(生産側、名目)の経済活動別構成比の推移



(出所)川崎市「川崎市市民経済計算」資料編 p.22-

平成 17 年川崎市産業連関表から見た川崎市の産業構造の特徴

産業連関表は、一定の地域において 1 年間に
行われた産業相互間及び産業と家計間等の経
済取引を一つの行列に表したものです。産業連
関表を用いると、各産業部門が商品を生産す
るのに要した費用の構成や、各産業部門が生産し
た商品の販路構成を知ることができます。

例えば、3 部門統合表をみると、川崎市の市
内生産額は 11 兆 7657 億円となっています。ま
た、国内総生産 (GDP) に相当する付加価値
額の合計は 5 兆 3412 億円となり、この額は、
日本の GDP の約 1% に相当します。

また、逆行列係数表^(注1)を用いることで、あ
る産業部門で最終需要が発生した場合、それが
各産業部門に対して直接・間接にどのような影
響を及ぼすかを分析することもできます。逆行
列係数表を縦(列)方向にみると、ある産業部門
に最終需要が 1 単位発生した場合に、それぞ
れの部門に発生する直接・間接の生産波及効果
を示しており、その合計(列和)は、市内の当該産
業に最終的に波及する生産の合計となります。

平成 17 年川崎市産業連関表から、逆行列係
数表を元に部門別(13 部門)の生産波及の大き
さをみると、市内のみで需給をまかなうと仮定
した閉鎖型 (I-A)-1 型^(注2)では、製造業
(2.94)、電気・ガス・水道(2.35)、建設業(2.33)、
鉱業(2.32)、運輸(2.28)等の波及効果が大き
くなっています。特に製造業の生産波及は大きく、
川崎市においては、製造業が原材料投入を通じ
て他産業に与える影響が非常に大きいと考え
ることができます。

一方、市外との取引を前提とした開放型
([I-(I-M)A]-1 型)^(注3)で生産波及の大きさを
みると、上位部門の生産波及の規模がいずれも、

閉鎖型 (I-A)-1 型)を下回っていますが、こ
れは、移輸入を通じた市外への流出により、市
内産業への生産誘発が減少するためです。

移輸入がない場合とある場合の比率である
市内歩留まり率(開放型/閉鎖型)をみると、
製造業は 42.3%と、半分以上となり、市外への
流出が大きいことがわかります。

例えば、市外と取引がないと仮定した場合
(閉鎖型)には、製造業で 1 億円の最終需要が発
生すると、市内には 2.94 億円の直接・間接の
生産波及が発生することになりますが、市外と
の取引がある場合(開放型)には市内への生産
波及は 1.24 億円となります。

一方、生産波及が相対的に小さい商業、金
融・保険、不動産、通信・放送等の部門は、他
産業に影響を与えず、自己完結的な性格が強い
部門であるといえます。

(注1) 逆行列表

ある産業に 1 単位の最終需要が発生した場合に、
各産業に対する直接・間接に発生する需要により、
産業別の生産がどれだけの規模になるかを示す係
数(=逆行列係数)を産業別の一覧で示したものを。

(注2) 閉鎖型 (I-A)-1 型

最終需要によって誘発する生産が、全て市内の産
業で供給されると考えたモデル。市外からの原材料
の移輸入分については考慮されておらず、市内を閉
鎖経済であると仮定した場合の波及効果を把握する
ことができる。

(注3) 開放型 ([I-(I-M)A]-1 型)

最終需要によって誘発される生産が、産業別の移
輸入の割合(移輸入率)に応じて、市外に漏出する
と考えるモデル。

[図表 2-1-26] 2005(平成 17) 年川崎市産業連関表 (3 部門統合表)

(単位 百万円)

生産物の販路構成 (産出)

供給部門	需要部門	中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	市内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	市内 最終需要	移輸出	合計		
中間投入	第1次産業	200	39,779	12,421	52,400	34,092	1,685	35,777	△ 83,262	4,915
	第2次産業	781	3,583,290	536,484	4,120,555	1,878,127	4,199,213	6,077,340	△ 3,946,673	6,251,222
	第3次産業	777	879,461	1,371,339	2,251,577	3,695,181	1,884,925	5,580,106	△ 2,322,127	5,509,556
	合計	1,758	4,502,530	1,920,244	6,424,532	5,607,400	6,085,823	11,693,223	△ 6,352,062	11,765,693
粗付加価値	雇用者所得	958	618,244	1,713,538	2,332,740	第1次産業:「農林水産業」 第2次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電力・ガス・水道」(34部門の「水道・廃棄物処理」を除く)、「事務用品」 第3次産業:上記以外				
	営業余剰	1,518	247,223	818,663	1,067,404					
	資本減耗引当	349	265,558	759,960	1,025,867					
	その他	332	617,667	297,151	915,150					
	合計	3,157	1,748,692	3,589,312	5,341,161					
市内生産額		4,915	6,251,222	5,509,556	11,765,693					

原材料及び粗付加価値額の構成(投入)

(出所) 川崎市「平成 17 年川崎市産業連関表報告書」

[図表 2-1-27] 2005(平成 17) 年度川崎市産業連関表における投入構造と生産波及 (13 部門)

	投入構造		生産波及 (逆行列係数表列和)		
	中間投入率	付加価値率	閉鎖型 ((I-A) - 1)	開放型 ((I-(I-M)A) - 1)	市内歩留まり率 (開放型 / 閉鎖型)
農林水産業	35.8%	64.2%	1.86	1.18	63.6%
鉱業	59.9%	40.1%	2.32	1.40	60.3%
製造業	75.1%	24.9%	2.94	1.24	42.3%
建設	53.7%	46.3%	2.33	1.26	54.0%
電力・ガス・水道	59.0%	41.0%	2.35	1.27	54.2%
商業	31.5%	68.5%	1.64	1.23	75.3%
金融・保険	35.4%	64.6%	1.68	1.25	74.4%
不動産	12.5%	87.5%	1.24	1.11	89.3%
運輸	57.2%	42.8%	2.28	1.36	59.4%
通信・放送	36.9%	63.1%	1.71	1.26	73.6%
公務	17.5%	82.5%	1.38	1.13	81.5%
サービス	38.5%	61.5%	1.87	1.24	66.3%
分類不明	124.5%	-24.5%	3.25	2.00	61.6%

(出所) 川崎市「平成 17 年川崎市産業連関表」より作成

(3)川崎市の景気動向

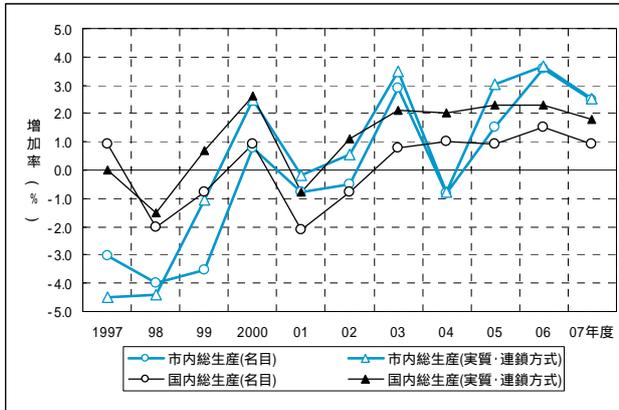
川崎市の市内総生産(名目)の規模は、2007(平成19)年度で5兆1,875億円となっています。これは、東京都区部を除く大都市の中では12都市中8位の規模となっています。

川崎市の経済成長率は2007(平成19)年で名目、実質とも2.5%となっており、2005(平成17)年度から3年連続プラスと、この間の川崎市の経済成長率は国と比較しても高くなっています。また、大都市の中でも名目では広島市と並んで1位となっています。

経済活動別の寄与度の推移をみると、プラス成長、マイナス成長のいずれの場合も製造業の寄与度が大きく、川崎市の経済成長率を考えると製造業の影響が大きいといえます。市内総生産に占める製造業の割合をみると、川崎市では26.0%を占めており、大都市の中でも特に高い状況にあります。

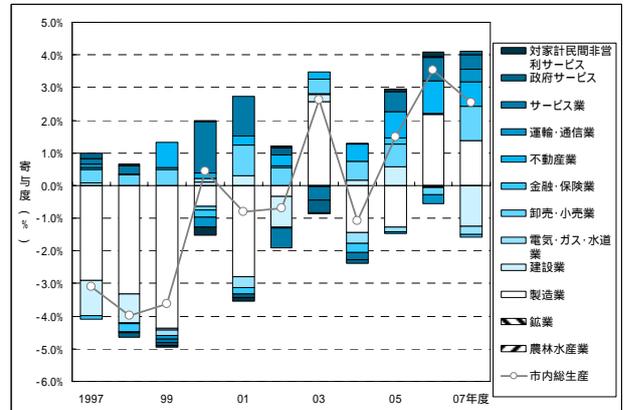
また、川崎市の消費者物価指数の推移をみると2006(平成18)年度以降上昇傾向にありましたが、2009(平成21)年には低下しています。

[図表 2-1-28] 川崎市及び我が国の経済成長率の推移



(出所)川崎市「川崎市市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」資料編 p.31-

[図表 2-1-29] 川崎市の経済成長率(名目)の活動別寄与度



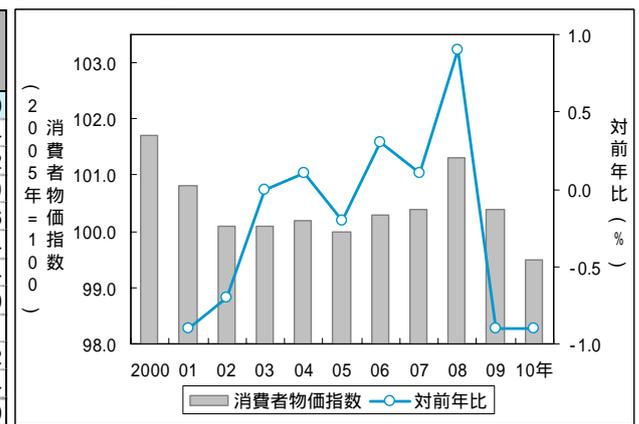
(出所)川崎市「川崎市市民経済計算」資料編 p.31-

[図表 2-1-30] 市内総生産の大都市比較(2007(平成19)年度)

市内総生産(名目) (百万円)	市内総生産(名目) 対前年増加率(%)	市内総生産(名目)に 占める製造業の割合 (%)		
大阪市	21,465,599	2.5	川崎市	26.0
名古屋市	14,426,708	2.5	北九州市	21.4
横浜市	12,973,323	2.4	神戸市	18.2
福岡市	6,929,520	2.3	京都市	17.9
札幌市	6,498,311	2.2	千葉市	12.6
神戸市	6,151,383	0.9	北九州市	12.4
京都市	6,045,414	0.9	名古屋市	11.4
川崎市	5,187,537	0.3	神戸市	11.0
広島市	5,145,017	0.0	大阪市	10.1
仙台市	4,278,411	-0.1	横浜市	6.2
千葉市	3,660,915	-1.6	福岡市	4.4
北九州市	3,659,840	-1.6	札幌市	4.0

(出所)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」2008(平成20)年

[図表 2-1-31] 川崎市の消費者物価指数の推移

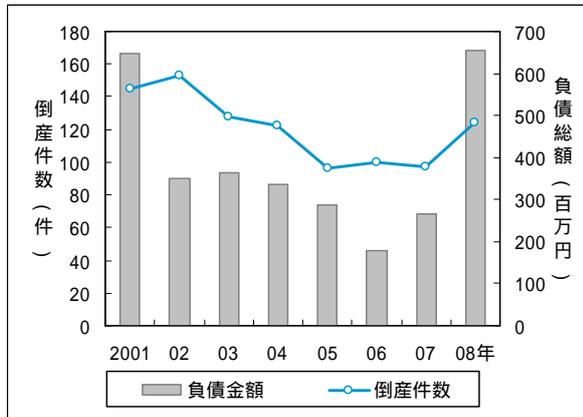


(出所)川崎市「消費者物価指数」資料編 p.31-

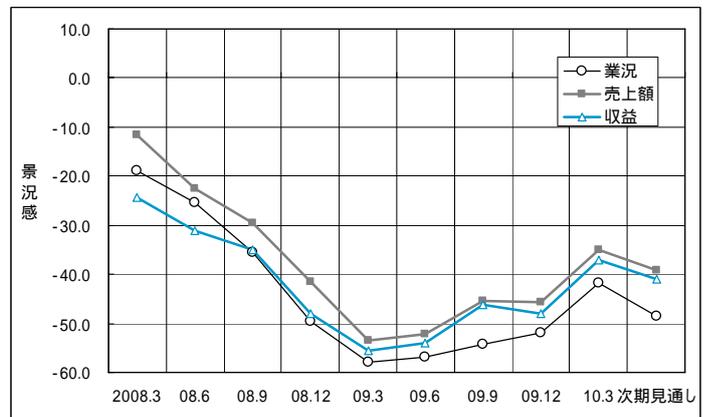
また、川崎市における企業の倒産状況をみると、倒産件数、負債総額ともに2003(平成15)年以降減少傾向にありましたが、2008(平成20)年には件数、負債総額とも増加しています。

また、市内企業の景況感をみると、2008(平成20)年夏以降大きく低下しており、直近でも低い水準にあります。

[図表 2-1-32] 川崎市における倒産件数及び負債総額の推移 [図表 2-1-33] 川崎市内企業の景況感



(注)負債総額1000万円以上の企業の合計 資料編 p.32-
 (出所)川崎市経済労働局産業振興部金融課、
 (株)東京商工リサーチ



(出所)川崎信用金庫「中小企業動向調査」 資料編 p.32-

雇用

川崎市の雇用状況をみると、有効求人倍率は低下しており、特に2008(平成20)年から2009(平成21)年にかけて大きく低下し、直近でも低い水準にあります。地区別でみると、北部において2010(平成22)年に入り0.2前後と低い水準で推移していることに加え、南部においても1.0を下回り、特に2009年以降は0.5前後まで低下してきています。

市内求人および求職の状況をみると、2007(平成19)年度までは新規求人数が新規求職数を上回っていましたが、2008(平成20)年度に逆転し、新規求人倍率が1.0を下回っています。

また、市内の業種別新規求人数をみると、2004(平成16)年度から2008(平成20)年度の5年間で全業種計で19%減少しています。業種別では、情報通信や医療・福祉、教育・学習支援業等が増加する一方、金融・保険業、建設業、製造業、サービス業で大きく減少しています。

川崎市事業所の常雇用者に占める正規・非正規雇用の割合をみると、正規雇用が66.2%となっており、全国平均とほぼ同水準であり、神奈川県や横浜市と比べて高い状況にあります。

また、川崎市の有業率は66.0%となっており大都市の中で1位となっています。

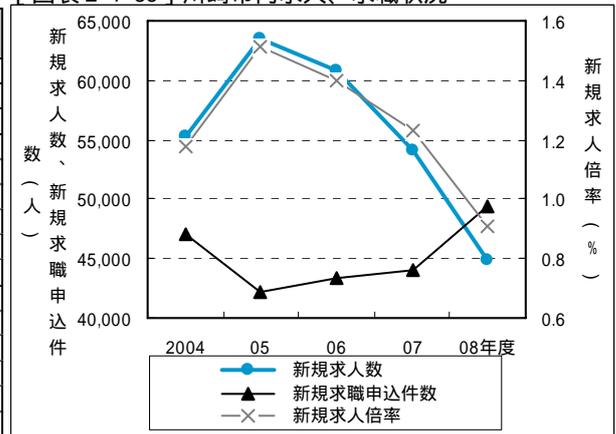
[図表 2-1-34] 川崎市の地区別の有効求人倍率

	川崎 (南部)	川崎北 (北部)	川崎 川崎北計	神奈川県
2007年度平均	1.39	0.59	0.83	0.95
2008年度平均	0.97	0.49	0.64	0.74
2009年度平均	0.44	0.24	0.32	0.39
2010年1月	0.47	0.25	0.34	0.38
2月	0.52	0.25	0.36	0.39
3月	0.51	0.23	0.35	0.40
4月	0.47	0.20	0.31	0.42
5月	0.43	0.19	0.28	0.42
6月	0.45	0.20	0.30	0.42
7月	0.44	0.21	0.31	0.41
8月	0.46	0.22	0.32	0.41
9月	0.50	0.24	0.35	0.42
10月	0.51	0.26	0.36	0.43
11月	0.54	0.28	0.38	0.43
12月	0.55	0.29	0.39	0.42

(注)2009(平成21)年4月以降、川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区を含む

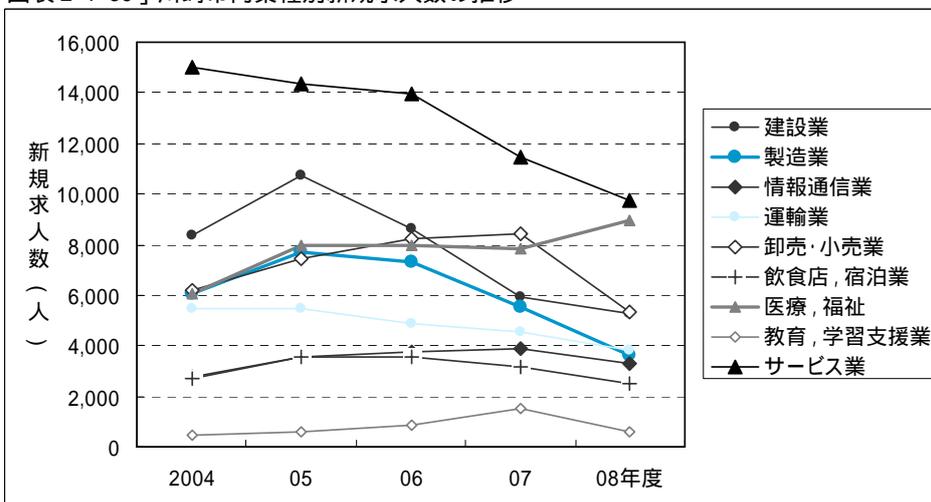
(出所)かわさき労働情報「主要労働経済指標」
川崎・川崎北公共職業安定所「統計月報」
神奈川県労働局職業安定部「労働市場月報」

[図表 2-1-35] 川崎市内在求人、求職状況



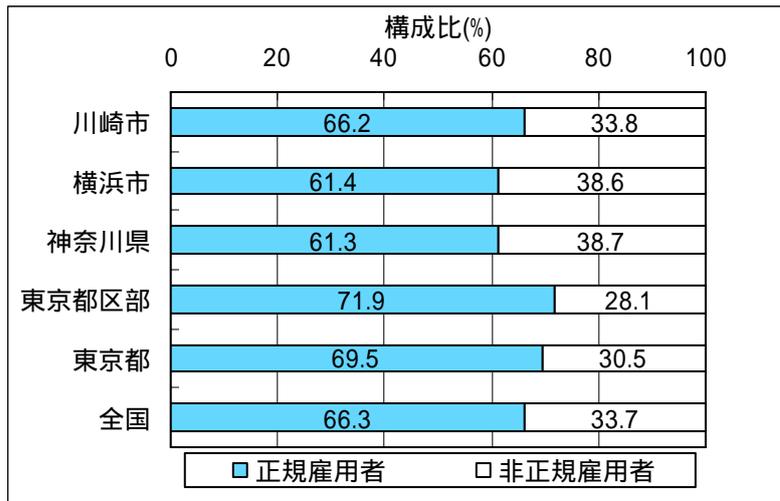
(出所)神奈川県労働局職業安定部職業安定課
資料編 p.32-

[図表 2-1-36] 川崎市内在業種別新規求人数の推移



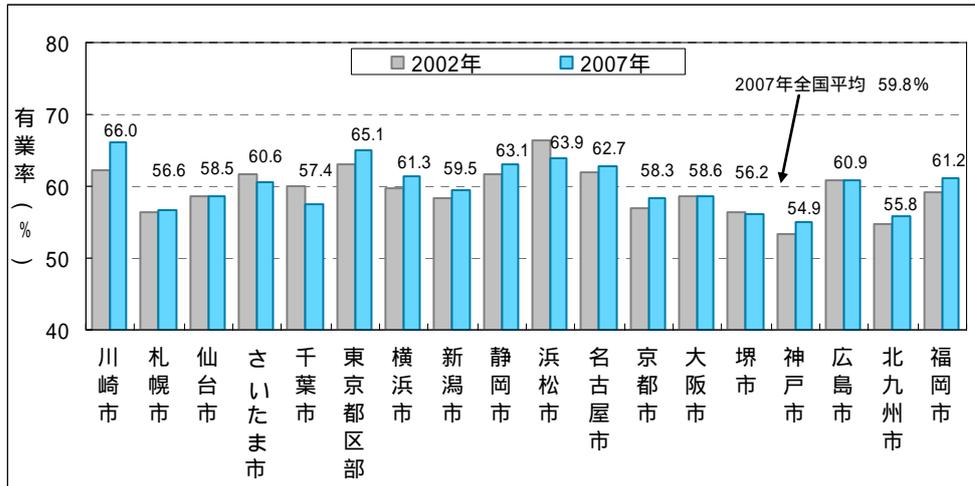
(出所)神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計) 資料編 p.33-

[図表 2-1-37] 常雇用者に占める正規・非正規雇用の割合(2006(平成 18)年)



(出所)総務省「平成 18 年事業所・企業統計調査」

[図表 2-1-38] 有業率の大都市比較



(出所)川崎市「川崎市の就業構造 - 平成 19 年就業構造基本調査結果 - 」 資料編 p.33-

2 . 川崎市の産業別動向

(1)川崎市産業の歴史

江戸時代

川崎市域では、江戸時代から昭和初期にかけて多摩川の水利を活かした米作りが盛んに行われていました。それを支えたのが、江戸時代初期に開削された二ヶ領用水です。二ヶ領用水は、徳川家康が開削を命じたもので、代官だった小泉次大夫吉次がその開削工事を差配しました。この治水工事は、稲毛領から川崎領に及ぶことから二ヶ領の名がつき、約 14 年の歳月をかけて 1611(慶長 16)年に完成しました。

明治時代～終戦

明治時代に入ると、1893(明治 26)年に大師河原の当麻辰二郎が新種育成に成功した長十郎梨の栽培が盛んとなり、明治後半から大正にかけて多摩川流域一帯に産地が拡大しました。

一方、明治から大正にかけて、現在の川崎区及び幸区に近代工場が相次いで進出しました。1906(明治 39)年には、その第 1 号として横浜精糖が進出したほか、1907(明治 40)年には東京電気(現・株東芝)、日米蓄音機会社(日本コロムビア株の前身)、1914(大正 3)年には鈴木商店(現・味の素株)、1925(大正 14)年には明治製菓等、多摩川沿いに大規模な工場の進出が相次ぎました。また、臨海部では、1913(大正 2)年に日本鋼管(現・J F E スチール株)が操業を始めたほか、浅野総一郎が渋澤栄一、安田善次郎らと鶴見埋立組合を結成して 1913(大正 2)年に埋め立てを開始し、浅野町、南渡田町、大川町、扇町等の土地を造成し、これに大規模工場が逐次進出しました。この間、1912(明治 45)年には川崎町議会全員協議会において工場誘致を町是とすることが決議されています。その後、第一次世界大戦後の好況や関東大震災を契機とした東京からの工場移転等を背景に 1920 年代にかけて現在の主要な工場の大半が立地し、今日の京浜臨海部の工業地帯の骨格が形成されました。

また、1930 年代には、富士通信機製造株(現・

富士通株)等、内陸部に電機等の大規模工場が立地するようになりました。

太平洋戦争時には戦時統制により、主として既存工業を中心に軍需産業の振興と生産力の増強が行なわれ、特に造船・自動車等が発展を遂げましたが、戦時の空襲により壊滅的な打撃を受け、さらに戦後は駐留軍の接收もあり、一時停滞しました。

戦後～1970 年代

その後、1950 年代の朝鮮戦争の特需を契機とした経済復興により、機械工業、鉄鋼・非鉄・非金属・石油化学等の素材、石油・電力等のエネルギー等の各分野での集中的な設備拡充が行なわれ、川崎市の工業は日本の高度成長を牽引する中心的な役割を担ってきました。

こうした工業都市としての発展は、人口の増加とそれに伴う市内商業の発展にも寄与しました。市内の商業は、1954(昭和 29)年の店舗数 6,364 店、年間商品販売額 231 億円から、1960(昭和 35)年には 8,661 店、802 億円、さらに 1962(昭和 37)年には 9,407 店、1,247 億円と急速に拡大しました。また、1960 年代前半には川崎駅東口にさいか屋や岡田屋等の商業集積が形成されました。

一方、1960 年代には、京浜臨海部をはじめとする四大工業地帯の工場集積・人口集中に伴い、大都市地域での地価の高騰、用水不足、交通混雑、公害発生等の問題が顕在化しました。それに伴い、1970 年代になると、工場の大都市集中を規制し地方への分散を促進するとともに、公害発生の規制、工場の環境施設の整備等に係る工場制限三法や公害防止関係法が制定されました。川崎市においても、工場制限三法等の立地規制により、市内立地企業の工場施設のリニューアルが制限され、工場生産施設の老朽化、社内での相対的地位の低下、あるいはこうした規制を避けるための工場の域外移転等の問題が生じました。

一方、川崎市では人口増加が続き、1973(昭和 48)年は 100 万人に到達し、その前年の 1972(昭和 47)年には、政令指定都市となりました。

1980 年代～1990 年代

1980 年代後半以降、プラザ合意以来続く円高基調、経済のグローバル化、我が国製造業の海外展開と国内でのリストラクチャリングが進む中、川崎市の工業も転換期を迎え、生産機能の集約、工場移転の動きが現れる一方、高付加価値型製品の生産への特化や、基礎研究・製品企画・研究開発の拠点へと変化してきました。

川崎市においても、1980 年代に「マイコンシティ構想」「かながわサイエンスパーク構想」「ビジネスセンター構想」等が相次いで打ち出され、1980 年代から 1990 年代にかけて具現化しました。1989(平成元)年には日本初のサイエンスパークとして「かながわサイエンスパーク」が開設されました。1990 年代に入るとグローバル化とバブル崩壊後の長引く不況下で産業空洞化への対応が重要な課題となり、新産業を創出する仕組みづくりが求められるようになりました。そうした中で川崎市では、1997(平成9)年に全国で第一号として国からエコタウンを承認を受けています。

一方、1990 年代になると、新百合ヶ丘や溝の口といった内陸部における拠点開発が進み、新百合ヶ丘には 1992(平成 4)年にエルミロードやOPA(1997 年)といった大規模商業施設が進出しました。また、溝の口では市街地再開発事業により商業集積及びコミュニティ施設を導入した再開発ビル(ノクティ)が整備されました。

2000 年以降

2000 年代初めには、臨海部における大規模事業所の移転等が顕在化する中で、2001(平成 13)年には産学官連携により臨海部地域の活性化を目指す川崎臨海部再生リエゾン研究会が設置され、また 2002(平成 14)年月には「川崎殿町大師河原地域」「浜川崎駅周辺地域」が都市再生法に基づく都市再生緊急整備地域に指定されるなど、現在の臨海部における動きにつながる取組が展開されるようになりました。

また、2001(平成 13)年には「サイエンスシティ川崎戦略会議提言」が公表され、川崎市の新しい産業都市の方向としてサイエンスシティ川崎が打ち出されたほか、2003(平成 15)年にはかわさき新産業創造センター、2004(平成 16)年にはテクノハブイノベーション川崎が相次いで開設され、3つのサイエンスパークが形成されるなど、イノベーション都市の形成に向けた動きも進展してきています。

一方、2000 年代に入り、川崎市では、新たな産業として、高齢化社会に対応した福祉産業をはじめ、市民の生活を豊かにする生活・文化産業の振興等、新たな産業を創出・振興する取組も進められています。

また、2000 年以降、市内の大規模工場跡地では川崎駅西口のラゾーナ川崎や武蔵小杉駅周辺の大規模再開発等、土地利用転換が進んできています。

[図表 2-2-1] 川崎臨海部の埋立経緯



(出所)川崎市港湾局「川崎港の歴史」 資料編 p.34-

(2) 製造業

川崎市の製造業の状況

川崎市は戦前・戦後を通じて京浜工業地帯の中核として、日本経済の発展を支えてきた工業都市であり、現在でも鉄鋼、石油、化学、電機、情報通信等の大企業の主要生産拠点が数多く立地しているほか、優れた技術を持つ多くの中小企業が集積しています。

直近10年間の製造業の推移をみると、全国、川崎市ともに事業所数、従業者数は減少傾向にあります。1999(平成11)年から2009(平成21)年にかけて、事業所数は全国、川崎市ともに3割の減少となっています。一方、従業者数は、全国では17.5%の減少となっていますが、川崎市では41.2%減少しており、全国に比べて川崎市の減少率が大きくなっています。事業所数や従業者数が減少する一方、製造品出荷額等は全国、川崎市ともに2003(平成15)年以降増加傾向にありましたが、2009(平成21)年には

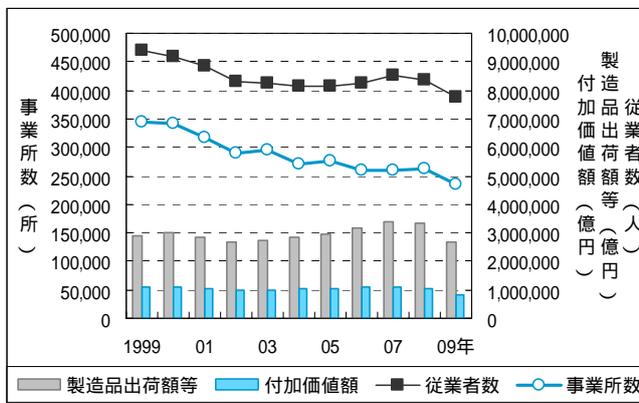
世界金融危機の影響を受け、大きく減少しており、特に川崎市では全国に比べて減少率が大きくなっています。

また、産業別内訳をみると、事業所数では一般機械、金属製品等の加工組立型が2/3を占めますが、製造品出荷額等では石油、化学、鉄鋼等素材型が2/3を占めています。

一方、知識集約型・高付加価値型の産業構造への転換に伴い、市内に立地する事業所の性格も生産拠点から研究開発拠点へと変化してきています。

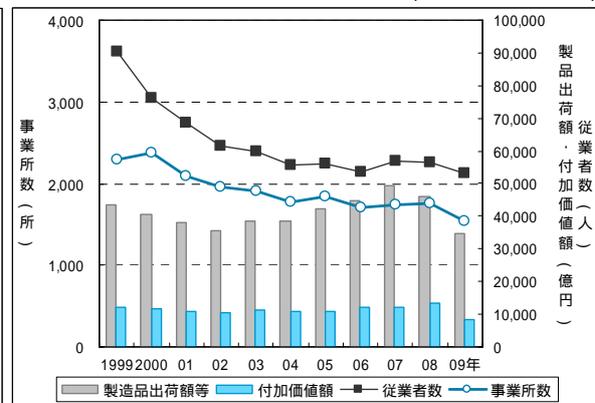
また、臨海部は石油精製、発電所、ガス等のエネルギー関連施設が立地しており、首都圏のエネルギー供給拠点となっています。さらに、川崎市には多くの外資系企業や中小企業庁が選ぶものづくり300社が立地しています。

[図表 2-2-2] 我が国の製造業の推移



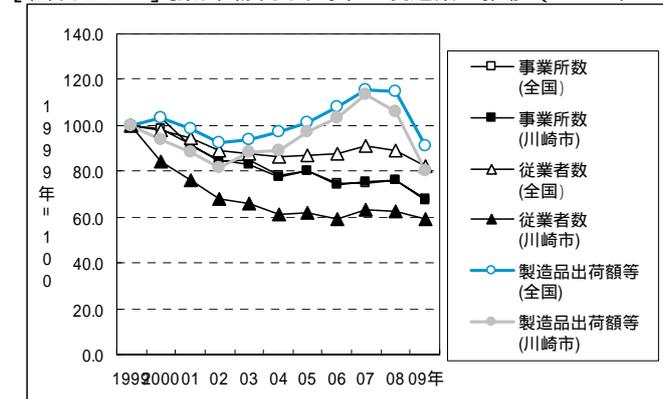
(出所) 経済産業省「工業統計」 資料編 p.34-

[図表 2-2-3] 川崎市の製造業の推移(従業者4人以上)



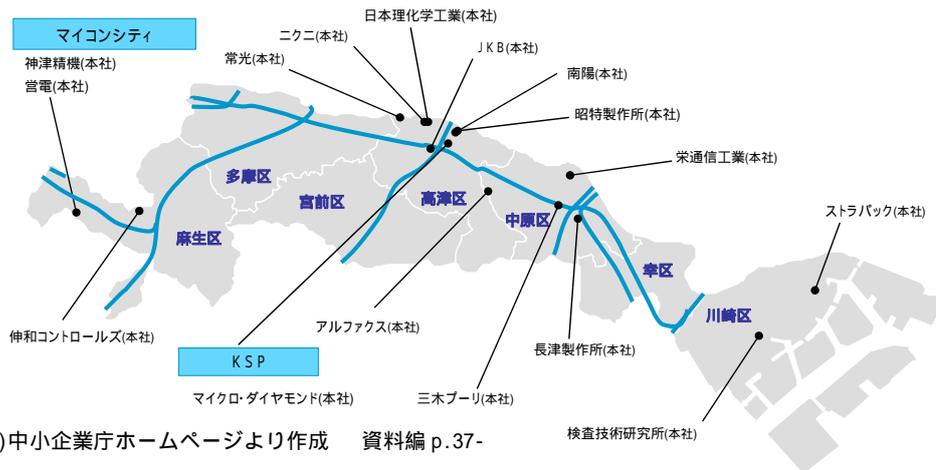
(出所) 経済産業省「工業統計」 資料編 p.35-

[図表 2-2-4] 我が国及び川崎市の製造業の推移(1999年=100)



(出所) 経済産業省「工業統計」 資料編 p.35-

[図表 2-2-8] 川崎市内に立地する「中小企業庁 ものづくり 300 社」選定企業 (16 社)

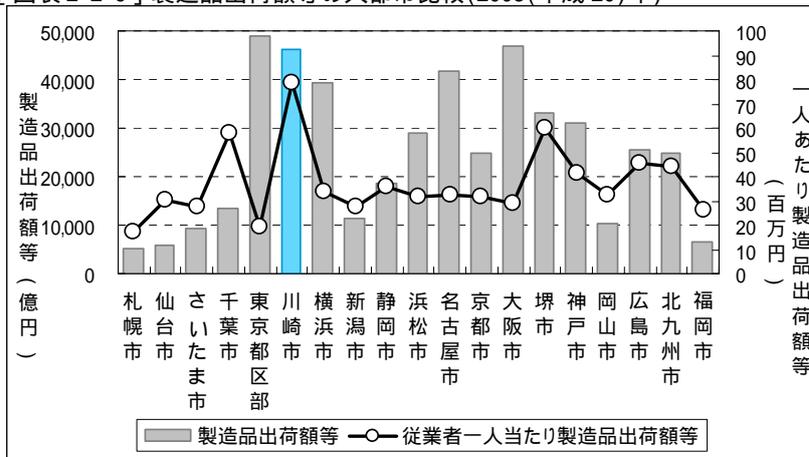


大都市比較

川崎市は、依然として工業都市としての性格を有しており、製造品出荷額等は大都市の中で東京都区部、大阪市、名古屋市と並んで 4 兆円を超えています。

また、従業員一人あたり製造品出荷額等では 1 位となっており、2 位の堺市を 2 千万円以上上回っています。

[図表 2-2-9] 製造品出荷額等の大都市比較 (2008 (平成 20) 年)



区別状況

2009 (平成 21) 年の川崎市製造業の区別構成比をみると、事業所数では川崎区が最も多く 32.0% を占めており、次いで高津区 (23.0%)、中原区 (15.4%) となっています。これに対し、製造品出荷額等では川崎区が 78.1% を占めており、次いで多い中原区の占める割合は 9.5% であり、川崎区が突出して多くなっています。

各区の事業所数の推移をみると、いずれの区も減少傾向にあり、最も事業所数の多い川崎区では 1999 (平成 11 年) ~ 2009 (平成 21) 年の 10 年間で 3 割減少しているほか、川崎区に次いで

事業所数の多い高津区や中原区でも 3 割以上減少しています。

一方、製造品出荷額等の推移をみると、川崎区では大きな変化が見られないのに対し、幸区や中原区では、1999 (平成 11 年) ~ 2009 (平成 21) 年の 10 年間で 6 割以上減少しており、高津区でも 4 割以上減少するなど、内陸部で大きく減少しています。

市内各区の産業構成をみると、事業所数では 7 区とも金属製品、生産用機械器具、電気機械器具等の加工組立型が 6 ~ 7 割を占めています。

一方、製造品出荷額等では、臨海部に石油精製、化学、鉄鋼、セメント等の大規模工場が集積する川崎区では素材型が 86.4%を占めて最も多くなっていますが、それ以外の 6 区では輸送機や電機等の加工組立型が最も多くなり、特に幸区、中原区、麻生区では加工組立

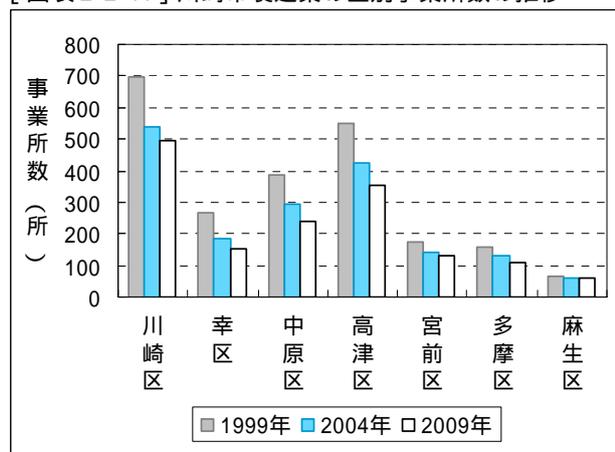
型が 8~9 割を占めています。また、高津区、宮前区、多摩区では、全国紙の印刷工場や加工食品の大規模工場等が立地していることから消費関連その他型が 3~4 割を占めています。

[図表 2-2-10] 川崎市製造業の区別状況(2009(平成 21)年)

	事業所数		製造品出荷額等	
	実数	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
全市	1,539	100.0	3,473,586	100.0
川崎区	493	32.0	2,713,434	78.1
幸区	153	9.9	167,315	4.8
中原区	242	15.7	332,541	9.6
高津区	354	23.0	170,804	4.9
宮前区	129	8.4	30,757	0.9
多摩区	109	7.1	23,688	0.7
麻生区	59	3.8	35,047	1.0

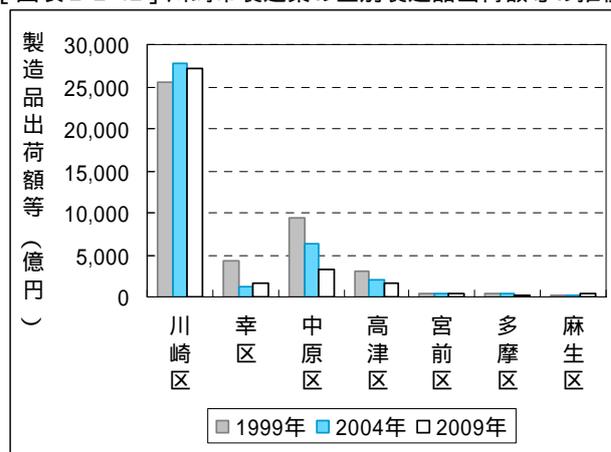
(出所) 川崎市「川崎市工業統計調査結果」2009(平成 21)年

[図表 2-2-11] 川崎市製造業の区別事業所数の推移



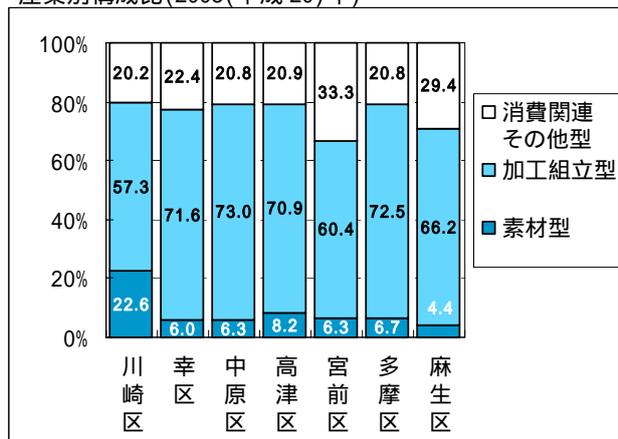
(出所)川崎市「川崎市工業統計調査結果」
資料編 p.38-

[図表 2-2-12] 川崎市製造業の区別製造品出荷額等の推移



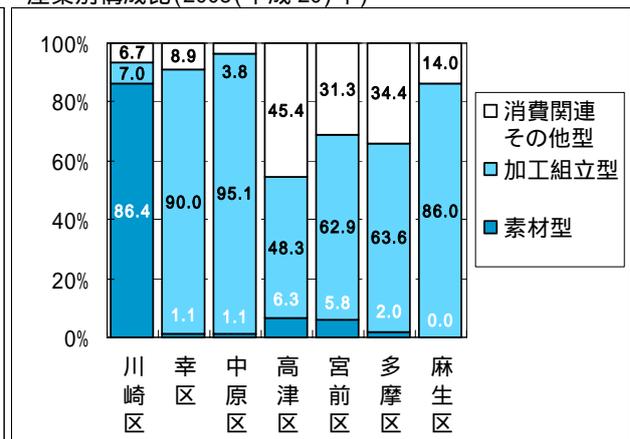
(出所)川崎市「川崎市工業統計調査結果」
資料編 p.38-

[図表 2-2-13] 川崎市製造業の区別事業所数の産業別構成比(2008(平成 20)年)



(出所)経済産業省「工業統計調査」2008(平成 20)年 資料編 p.39-

[図表 2-2-14] 川崎市製造業の区別製造品出荷額等の産業別構成比(2008(平成 20)年)

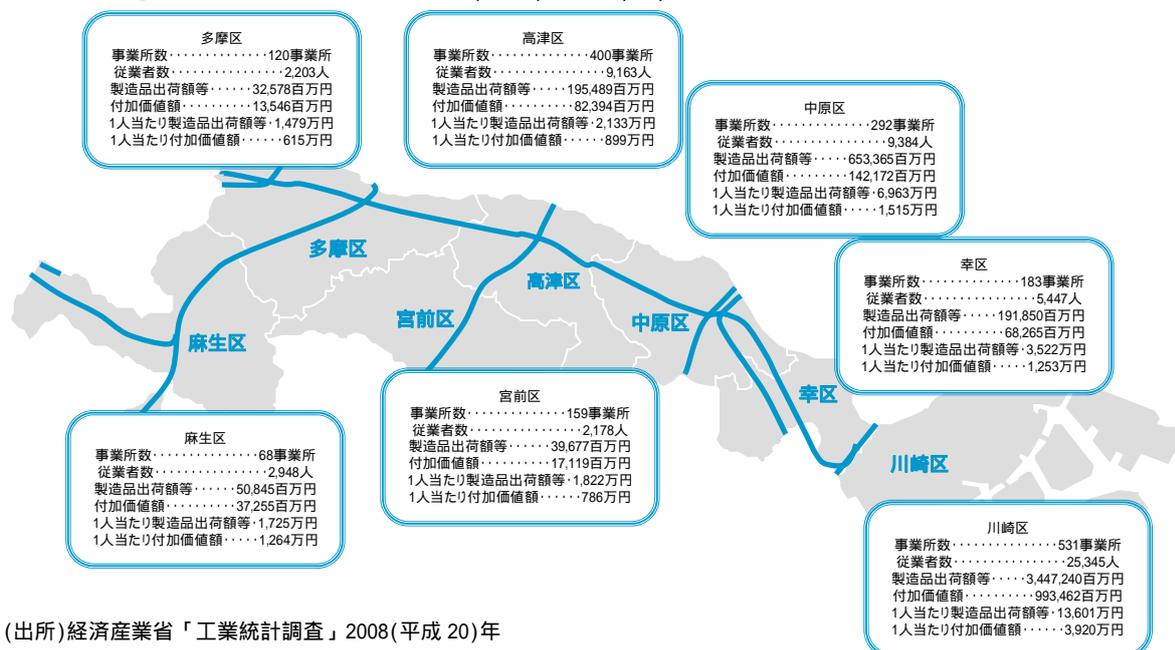


(出所)経済産業省「工業統計調査」2008(平成 20)年 資料編 p.39-

[図表 2-2-15] 市内各区の産業別主な工場

区	素材型	加工組立型	消費関連その他型
川崎区	<ul style="list-style-type: none"> 東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場 旭化成ケミカルズ(株) 川崎製造所 JX 日鉱日石エネルギー(株) 川崎製造所 (株)日本触媒 川崎製造所 昭和電工(株) 川崎事業所 東亜石油(株) 水江工場 JFE スチール(株) 東日本製鉄所(京浜地区) 日本ゼオン(株) 川崎工場 大同特殊鋼(株) 川崎工場 (株)YAKIN 川崎 (株)デイ・シイ 川崎工場 	<ul style="list-style-type: none"> (株)東芝 浜川崎事業所 富士電機システムズ(株) 川崎工場 エリーパワー(株) 川崎事業所 第一高周波工業(株) 水江事業所 プレス工業(株) 川崎工場 	<ul style="list-style-type: none"> 味の素(株) 川崎事業所 日清製粉(株) 鶴見工場
幸区		<ul style="list-style-type: none"> (株)東芝 小向工場 キヤノン(株) 川崎事業所 	
中原区		<ul style="list-style-type: none"> 三菱ふそうトラック・バス(株) 生産本部 (株)東京機械製作所 玉川製造所 (株)ミットヨ 川崎事業所 	<ul style="list-style-type: none"> (株)朝日プリンテック 川崎工場
高津区			<ul style="list-style-type: none"> クノール食品(株) 川崎事業所 サンジェルマン(株) 多摩川工場 (株)日経東京製作センター 川崎工場
宮前区			<ul style="list-style-type: none"> カーディナル川崎製菓工場
多摩区		<ul style="list-style-type: none"> タイコエレクトロニクス合同会社 川崎エンジニアリングセンター 	<ul style="list-style-type: none"> (株)スリオンテック 本社工場
麻生区		<ul style="list-style-type: none"> キャノンアネルパ(株) 本社工場 	<ul style="list-style-type: none"> (株)カジノヤ 本社・工場

[図表 2-2-16] 川崎市製造業の区別主要指標(2008(平成 20)年)



(出所)経済産業省「工業統計調査」2008(平成 20)年

(3) 商業(小売業・卸売業)

小売業

川崎市の小売業の状況

川崎市の小売業の推移をみると、小売業店舗数は減少傾向にあり、1988(昭和 63)年のピーク時から 2,000 店以上減少しています。

店舗数が減少する一方、年間商品販売額は 1991(平成 3)年まで増加し、それ以降は 1.1 兆円前後で推移しています。

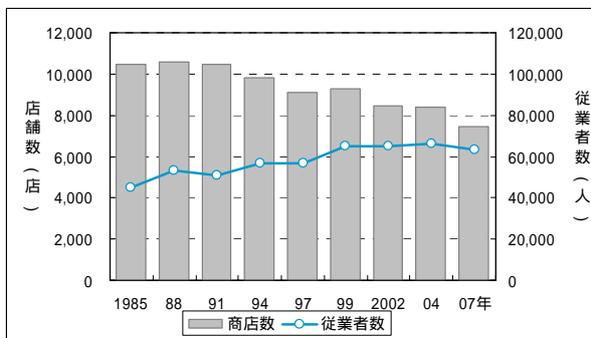
また、売場面積は増加傾向にあります。1988(昭和 63)年から 2007(平成 19)年の約 20

年間で約 14 万㎡増加しています。

そのため、1 店舗当たりの年間商品販売額や、1 店舗当たり売場面積は増加傾向にあります。一方で売場面積あたり年間商品販売額は横ばいで推移しています。

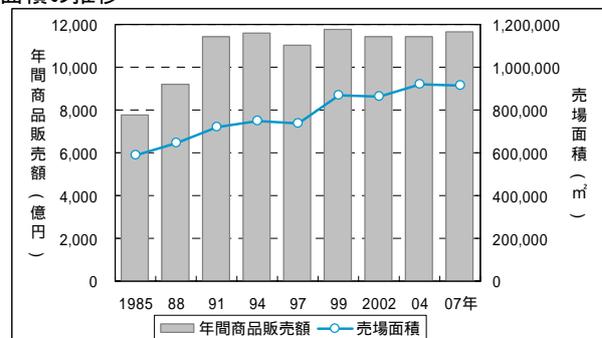
業種別では、店舗数、年間商品販売額ともにその他の飲食料品が全体の 2 割弱を占めて最も多くなっています。

[図表 2-2-17] 川崎市の小売業店舗・従業者数の推移



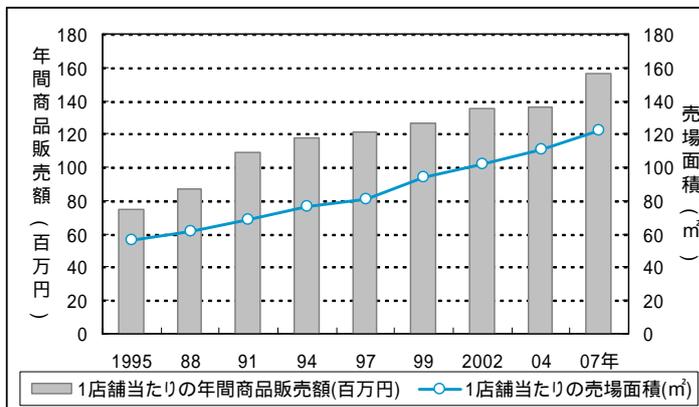
(出所)経済産業省「商業統計」 資料編 p.40-

[図表 2-2-18] 川崎市の小売業年間商品販売額・売場面積の推移



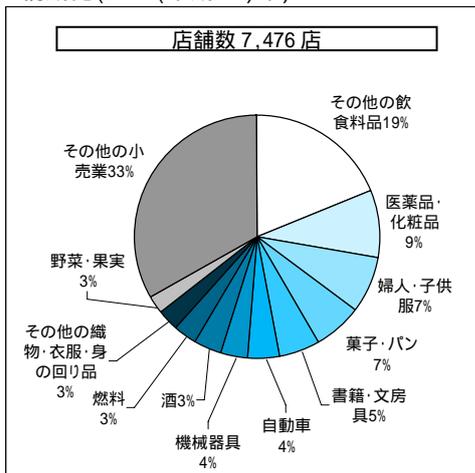
(出所)経済産業省「商業統計」 資料編 p.40-

[図表 2-2-19] 川崎市の小売業の販売効率等の推移



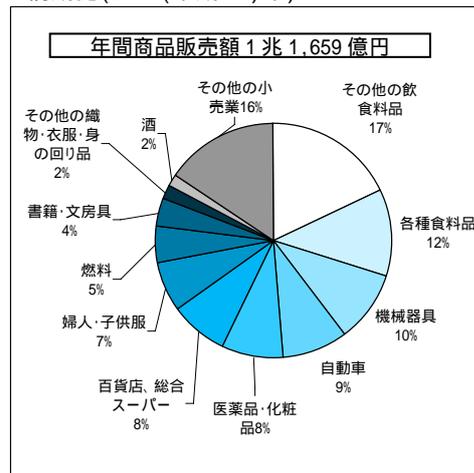
(出所)経済産業省「商業統計」より浜銀総合研究所が作成 資料編 p.40-

[図表 2-2-20] 川崎市の小売業店舗の業種別構成比(2007(平成 19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(平成 19 年商業統計調査結果)」資料編 p.41-

[図表 2-2-21] 川崎市の小売業年間商品販売額の業種別構成比(2007(平成 19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(平成 19 年商業統計調査結果)」資料編 p.41-

大都市比較

直近では、小売業商店数は商業集積地区では減少していますが、オフィス街地区や工業地区で増加しており、従来の商業地区以外で商業施設の立地が進んでおり、他の大都市に比べて工業地区、オフィス街地区における商店数の増加

が多くなっています。

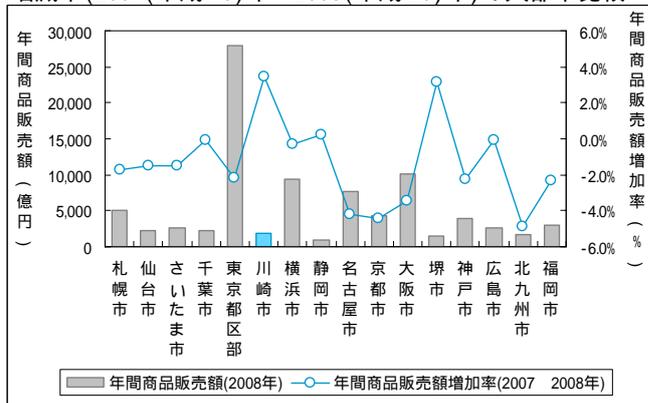
また、川崎市では、大型小売店舗の商品販売額の直近の増加率(2007(平成 19)年から2008(平成 20)年)が大都市中 1 位となっています。

[図表 2-2-22] 立地環境特性別小売業商店数の増減数の大都市比較(2004(平成 16)年~2007(平成 19)年)(店)

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
地区計	-1,276	-405	944	-394	-9,380	-896	-1,606	-1,904	-1,122	-3,186	-555	-722	-1,150	-833
商業集積地区	-282	-186	602	-152	-4,530	-762	-789	-515	-534	-1,124	-218	-189	-550	-213
オフィス街地区	-26	-45	4	11	-655	339	-36	-511	-37	-297	63	-161	-130	-162
住宅地区	-950	-144	160	-204	-3,369	-653	-810	-742	-362	-1,434	-342	-362	-482	-379
工業地区	-40	73	12	7	-618	223	42	-129	-171	-294	-30	-51	2	-84
その他地区	22	-103	166	-56	-208	-43	-13	-7	-18	-37	-28	41	10	5

(出所)大都市統計協議会「大都市統計年表」資料編 p.42-

[図表 2-2-23] 大型小売店年間商品販売額(2008(平成 20)年)及び増減率(2007(平成 19)年 2008(平成 20)年)の大都市比較



(注)経済産業省「商業動態統計調査」

(出所)大都市統計協議会「大都市統計年表」資料編 p.42-

区別状況

川崎市の区別年間商品販売額をみると、川崎区が最も多く、市内全体の約3割を占めています。年間商品販売額の繁華街と繁華街以外の構成比をみると、宮前区、多摩区、高津区で繁華街以外の割合が高くなっており、特に宮前区では9割が繁華街以外となっています。

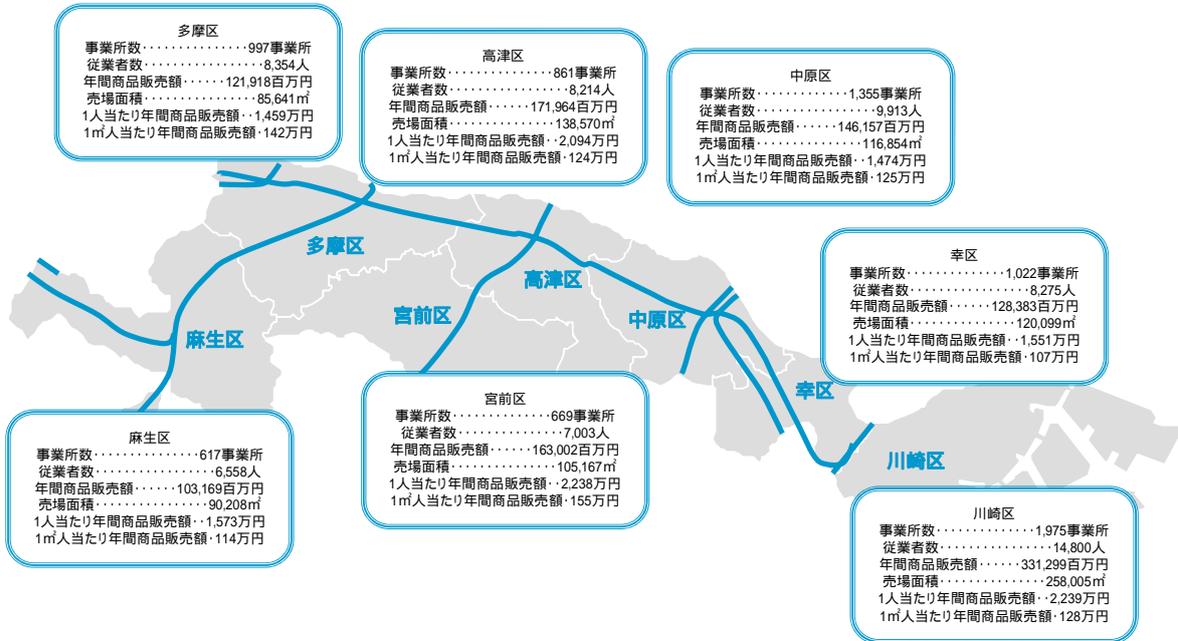
川崎市小売業の売場面積は、他の6区が減少する中、幸区のみが大きく増加しています。

また、小売業全体に占める繁華街の割合をみると、店舗数、年間商品販売額ともに、川崎区、幸区、中原区、麻生区では繁華街の占める割合

が高く、商業活動が繁華街に集中している様子がみられるのに対し、高津区、宮前区、多摩区では繁華街の占める割合が低く、繁華街の規模が比較的小さくなっています。

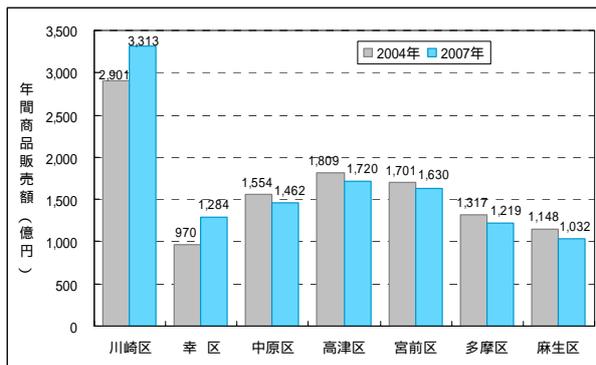
また、川崎市市内には、店舗面積10,000㎡以上の大型店が15店ありますが、そのうち8店は川崎区に立地しており、うち4店が川崎駅東口周辺に立地している一方、4店は臨海部等の大規模工場跡地に立地したものです。また、大型店のうち店舗面積が市内最大なのはラゾーナ川崎プラザ(幸区)です。

[図表 2-2-24] 川崎市小売業の区別主要指標(2007(平成19)年)



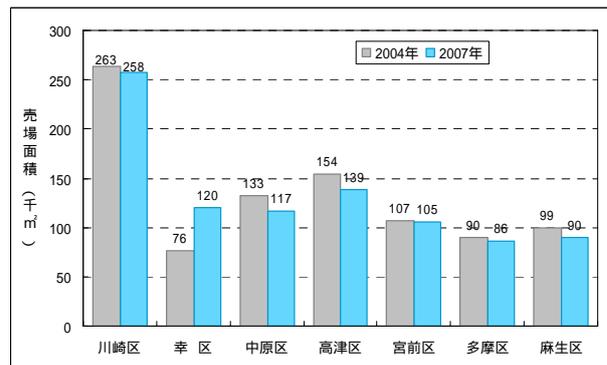
(出所)川崎市「川崎市の商業(平成19年商業統計調査結果)」資料編 p.43-

[図表 2-2-25] 川崎市小売業の区別年間商品販売額
(2004年(平成16)年、2007(平成19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(平成19年商業統計調査結果)」資料編 p.43-

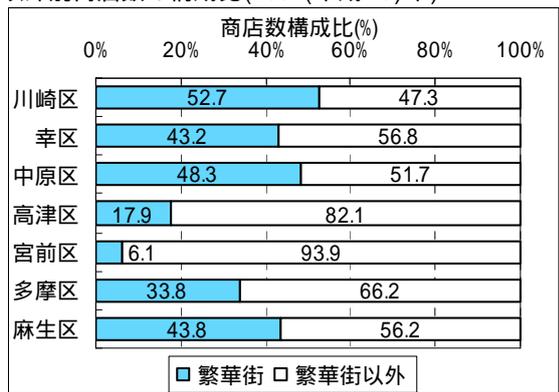
[図表 2-2-26] 川崎市小売業の区別売場面積の推移
(2004年(平成16)年、2007(平成19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(平成19年商業統計調査結果)」資料編 p.43-

[図表 2-2-27] 川崎市小売業の区別の繁華街・繁華街以外別

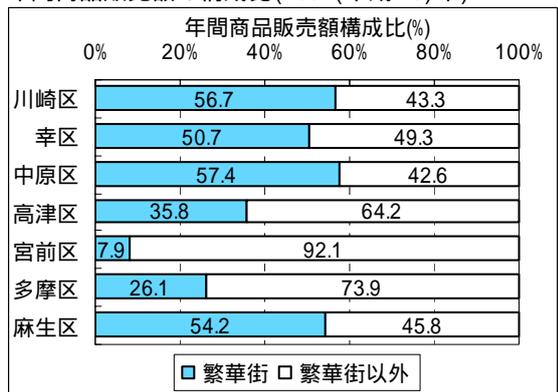
以外別商店数の構成比(2007(平成 19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(平成 19 年商業統計調査結果)」

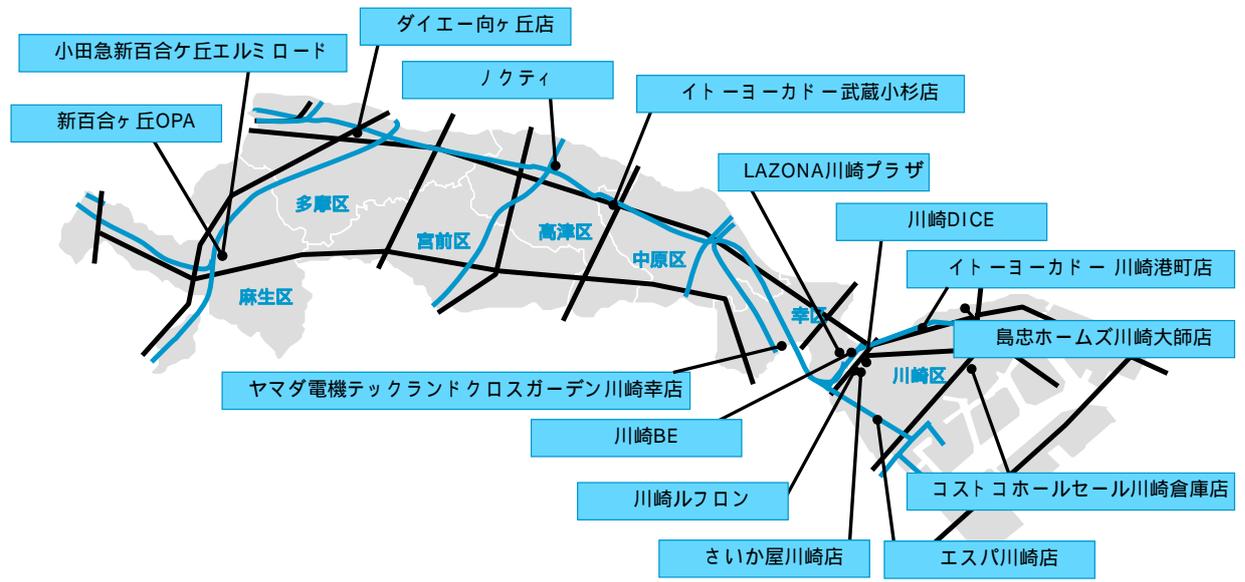
[図表 2-2-28] 川崎市小売業の区別繁華街・繁華街以外別

年間商品販売額の構成比(2007(平成 19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(平成 19 年商業統計調査結果)」

[図表 2-2-29] 川崎市内の店舗面積 10,000 m²以上の大型店一覧(2010(平成 22)年 3 月 31 日現在)



名称	所在地	開店日	店舗面積 (m ²)	小売業者数	主な小売業者
川崎 BE	川崎区駅前本町	1959 年 4 月	26,008	184	(株)有隣堂 他(川崎 BE)
川崎ルフロン	川崎区日進町	1988 年 3 月	42,500	36	(株)丸井、(株)ヨドバシカメラ
さいか屋川崎店	川崎区小川町	1956 年 3 月	20,884	1	(株)さいか屋
エスパ川崎店	川崎区小田栄	2000 年 6 月	20,836	11	(株)イトーヨーカ堂 他(エスパ川崎店)
コストコホールセール川崎倉庫店	川崎区池上新町	2007 年 7 月	11,220	1	コストコホールセールジャパン(株)
島忠ホームズ川崎店	川崎区中瀬	2008 年 12 月	22,493	4	(株)島忠ホームズ川崎大師店、オーケー(株) 他
イトーヨーカドー川崎港町店	川崎区港町	1998 年 7 月	14,797	9	(株)イトーヨーカ堂川崎港町店 他
川崎 DICE	川崎区駅前本町	2000 年 11 月	22,232	14	(株)東急ハンズ 他(川崎 DICE)
LAZONA 川崎プラザ	幸区堀川町	2006 年 9 月	67,145	202	(株)ビックカメラ 他
ヤマダ電機テックランドクロスガーデン川崎幸店	幸区小倉	2011 年 2 月	11,000	6	(株)ヤマダ電機テックランドクロスガーデン川崎幸店 他
イトーヨーカドー武蔵小杉店	中原区小杉町	1983 年 3 月	10,020	11	(株)イトーヨーカ堂武蔵小杉店 他
ノクティ	高津区溝口	1997 年 9 月	41,130	40	(株)丸井 他(ノクティ)
ダイエー向ヶ丘店	多摩区登戸	1971 年 9 月	10,166	16	(株)ダイエー向ヶ丘店、(株)コジマ 他
小田急新百合ヶ丘エルミロード	麻生区上麻生	1992 年 11 月	18,000	63	(株)イトーヨーカ堂 他
新百合ヶ丘 OPA	麻生区上麻生	1997 年 10 月	15,236	104	(株)タハラ 他

(出所)川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧」

卸売業

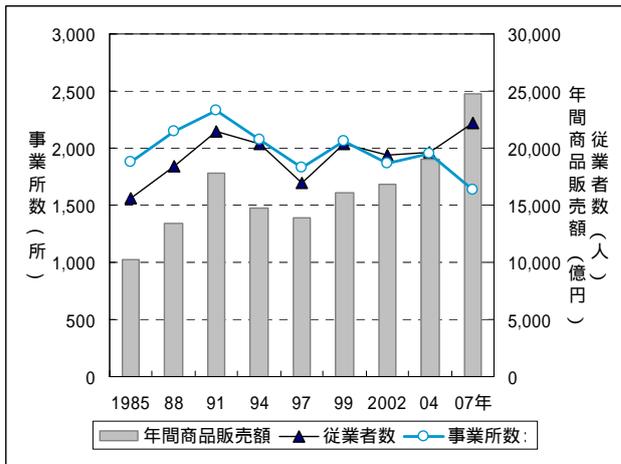
川崎市の卸売業の状況

川崎市の卸売業は、事業所数は1991(平成3)年をピークに減少傾向にあります。

一方、従業者数、年間商品販売額も1991(平成3)年をピークに減少していましたが、2002(平成14)年以降は増加傾向にあり、2007(平成19)年には1991(平成3)年を上回っています。

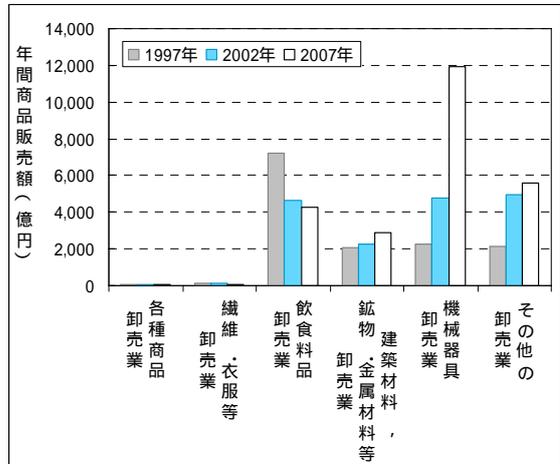
年間商品販売額の内訳をみると、自動車卸売業(27.1%)が最も多く、次いで他に分類されない卸売業(20.2%)、電気機械器具卸売業(15.6%)が多くなっています。また、産業別の増減をみると、機械器具卸売業、その他の卸売業が増加しているのに対し、飲食料品卸売業は減少傾向にあります。

[図表 2-2-30] 川崎市の卸売業の推移



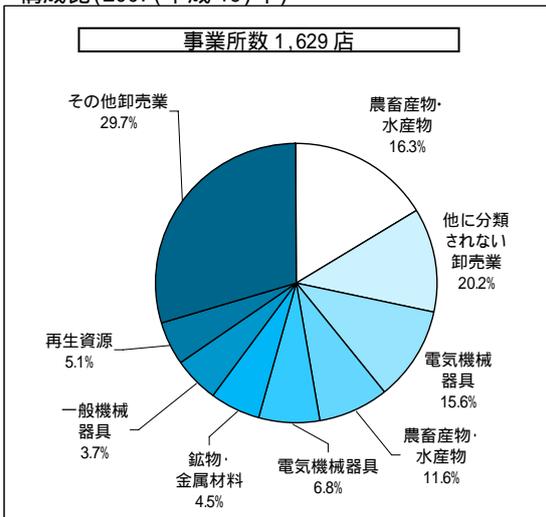
(出所)経済産業省「商業統計」 資料編 p.49-

[図表 2-2-31] 川崎市の卸売業の年間商品販売額推移



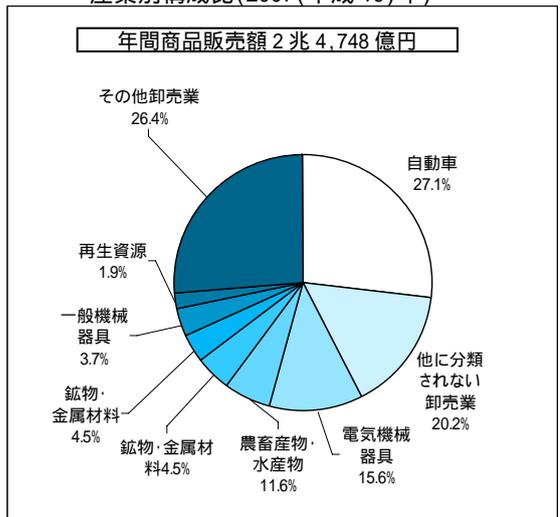
(出所)経済産業省「商業統計」 資料編 p.49-

[図表 2-2-32] 川崎市の卸売業事業所数の産業別構成比(2007(平成19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(平成19年商業統計調査結果)」 資料編 p.49-

[図表 2-2-33] 川崎市の卸売業年間商品販売額の産業別構成比(2007(平成19)年)



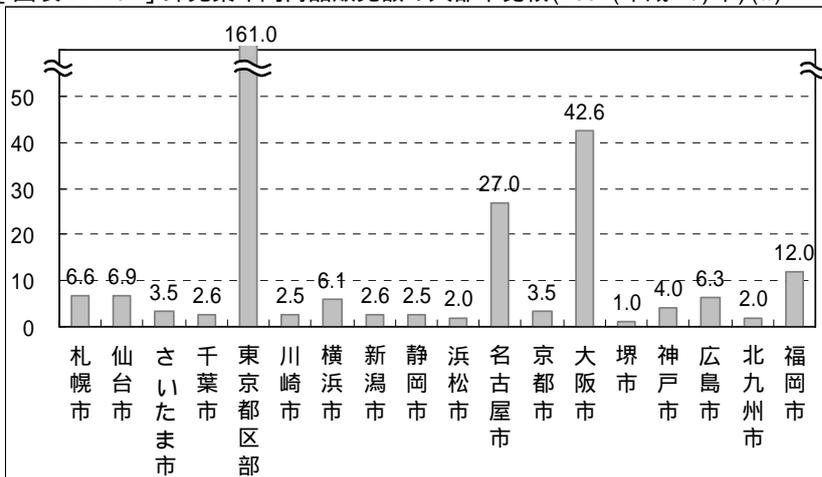
(出所)川崎市「川崎市の商業(平成19年商業統計調査結果)」 資料編 p.49-

大都市比較

卸売業の年間商品販売額の規模を大都市で比較すると、18 大都市の中で東京特別区、大阪市、名古屋市が特に大きい状況にあります。

その中で川崎市の卸売業の年間商品販売額は 18 都市中 15 位となっています。

[図表 2-2-34] 卸売業年間商品販売額の大都市比較(2007(平成 19)年)(%)



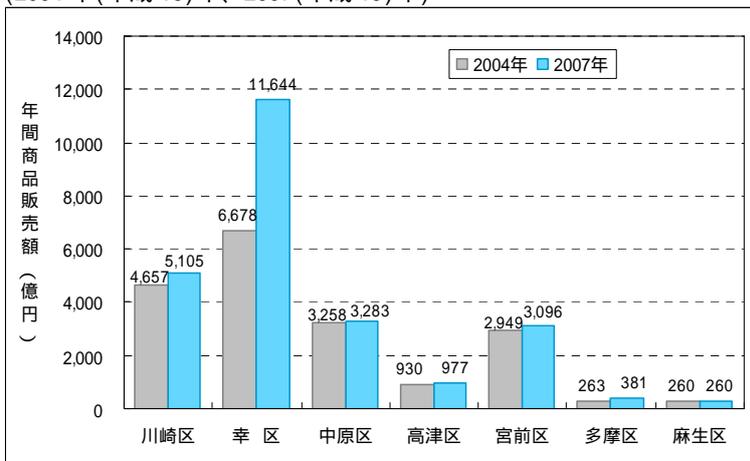
(出所)大都市統計協議会「大都市統計年表」 資料編 p.50-

区別状況

川崎市卸売業の 2007(平成 19)年の区別年間商品販売額をみると、最も多いのは幸区の 1兆 1,644 億円(47.1%)で、次いで川崎区の 5,105 億円(20.6%)、中原区 3,283 億円(13.3%)の順となっています。2004(平成 16)年と比べ

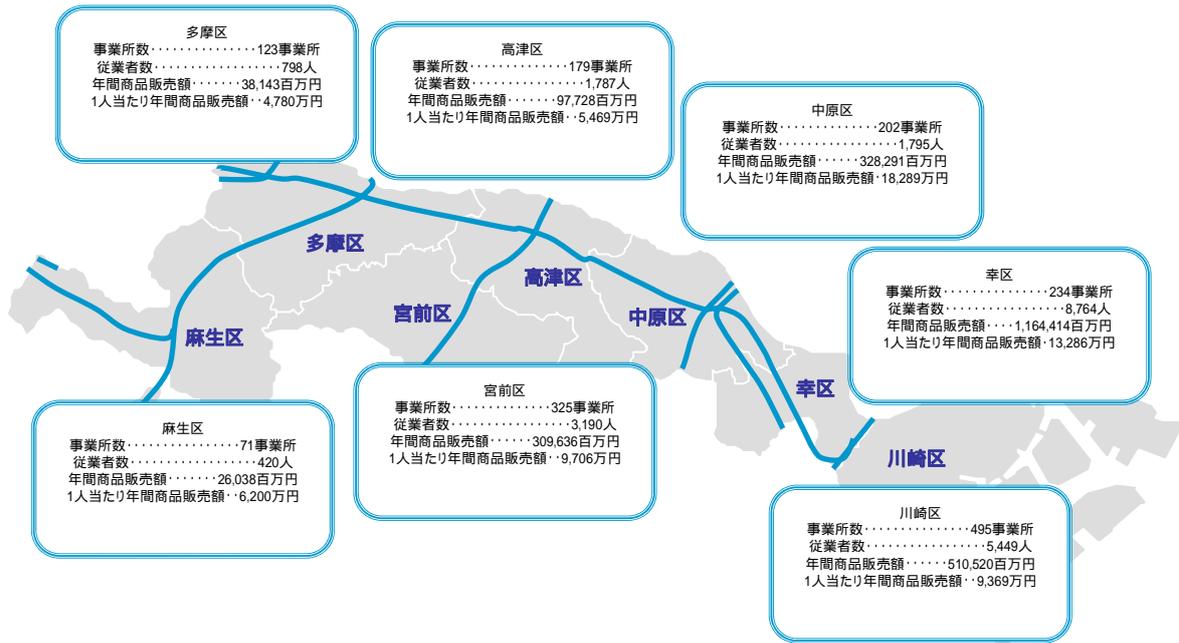
ると、幸区で 4,966 億円増加したほか、川崎区で 448 億円増加するなど、すべての区で増加しています。

[図表 2-2-35] 川崎市卸売業の区別年間商品販売額(2004年(平成 16)年、2007(平成 19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(商業統計調査結果)」 資料編 p.50-

[図表 2-2-36] 各区卸売業の主要指標(2007(平成 19)年)



(出所)川崎市「川崎市の商業(平成 19 年商業統計調査結果)」 資料編 p.50-

(4) サービス業

川崎市のサービス業の状況

川崎市のサービス業の産業別事業所数をみると、洗濯・理容・美容・浴場業、医療業、その他の教育・学習支援業といった生活関連の業種が多くなっています。

一方、従業者数では、情報サービス業、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業、学術・研究開発機関等の業種が多くなっています。

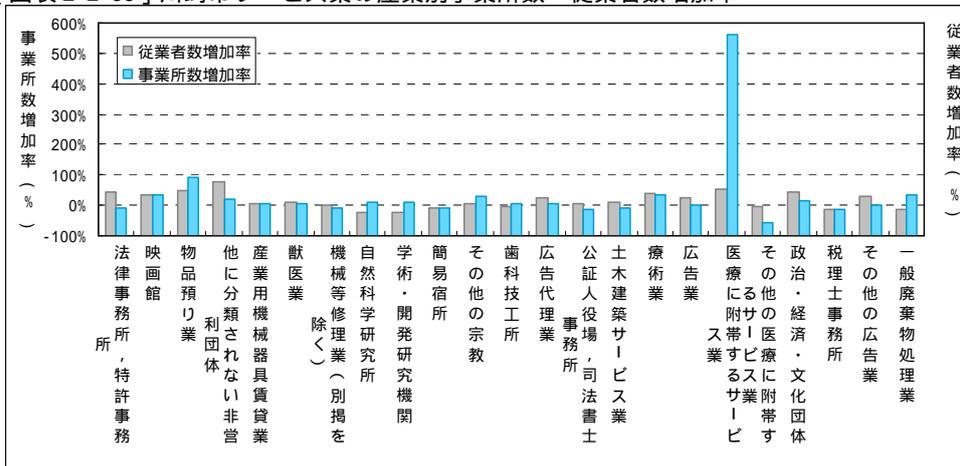
2001(平成13)年と2006(平成18)年を比較すると、他に分類されない非営利団体、医療に付帯するサービス業、物品預り業、政治・経済・文化団体で増加率が高くなっています。

[図表 2-2-37] 川崎市サービス業の産業別事業所数・従業者数(2006(平成18)年)

	事業所数	従業者数
全産業	40,260	488,613
情報通信業	379	28,928
通信業	33	1,194
放送業	7	459
情報サービス業	296	26,835
インターネット付随サービス業	10	91
映像・音声・文字情報制作業	33	349
飲食店、宿泊業	6,242	43,127
一般飲食店	3,164	28,280
遊興飲食店	2,733	12,255
宿泊業	345	2,592
医療、福祉	2,941	44,647
医療業	2,033	25,193
保健衛生	22	783
社会保険・社会福祉・介護事業	886	18,671
教育、学習支援業	1,484	26,251
学校教育	322	16,805
その他の教育、学習支援業	1,162	9,446
複合サービス事業	187	3,633
郵便局(別掲を除く)	99	2,532
協同組合(他に分類されないもの)	88	1,101
サービス業(他に分類されないもの)	6,794	82,116
専門サービス業	1,032	8,527
学術・開発研究機関	67	17,986
洗濯・理容・美容・浴場業	2,791	10,676
その他の生活関連サービス業	472	2,470
娯楽業	484	6,963
廃棄物処理業	114	2,870
自動車整備業	270	1,328
機械等修理業(別掲を除く)	239	3,920
物品賃貸業	206	2,729
広告業	39	486
その他の事業サービス業	576	21,118
政治・経済・文化団体	185	1,406
宗教	272	1,275
その他のサービス業	47	362

(出所)総務省「事業所企業統計」2006(平成18)年 資料編 p.51-

[図表 2-2-38] 川崎市サービス業の産業別事業所数・従業者数増加率



(出所)総務省「事業所企業統計」 資料編 p.52-

大都市比較

川崎市のサービス業の産業別事業所数、従業者数について他の大都市と比較すると、事業所数では18大都市中、情報通信業が12位、飲食店、宿泊業が11位、医療、福祉が11位、教育、学習支援業とその他サービス業が15位となっています。

一方、従業者数では、情報通信業が7位、飲食店、宿泊業が11位、医療、福祉とサービス業が6位となっており、事業所数が比較的下位

に位置しているのに対し、従業者数は大都市の中でも上位に位置しています。

また、川崎市の情報通信業の全産業に占める割合は情報通信業の割合は5.9%で、18大都市の中で東京都区部(9.9%)に次いで高くなっています。

[図表 2-2-39] サービス業事業所数・従業者数の大都市比較(2006(平成18年))

(事業所数)

	情報通信業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		その他サービス業	
1	東京都区部	19,661	東京都区部	81,693	東京都区部	29,458	東京都区部	13,668	東京都区部	113,097
2	大阪市	4,222	大阪市	31,559	大阪市	9,845	名古屋市	4,671	大阪市	36,337
3	名古屋市	2,161	名古屋市	20,589	横浜市	8,104	横浜市	4,660	名古屋市	25,423
4	福岡市	1,568	横浜市	14,796	名古屋市	6,651	大阪市	4,038	横浜市	21,388
5	横浜市	1,352	神戸市	12,979	神戸市	5,094	神戸市	2,817	札幌市	14,767
6	札幌市	1,282	京都市	12,769	札幌市	4,781	京都市	2,519	福岡市	14,572
7	広島市	827	札幌市	11,406	京都市	4,364	札幌市	2,445	神戸市	13,587
8	仙台市	751	福岡市	10,802	福岡市	4,222	福岡市	2,295	京都市	13,403
9	神戸市	720	広島市	8,385	広島市	3,484	広島市	2,080	広島市	10,939
10	京都市	683	北九州市	6,562	北九州市	3,185	さいたま市	2,021	仙台市	9,820
11	さいたま市	396	川崎市	6,242	川崎市	2,941	仙台市	1,915	北九州市	8,926
12	川崎市	379	仙台市	5,994	仙台市	2,812	新潟市	1,660	新潟市	8,163
13	北九州市	361	さいたま市	4,965	さいたま市	2,711	北九州市	1,569	さいたま市	8,014
14	新潟市	357	静岡市	4,956	新潟市	2,421	浜松市	1,548	静岡市	7,397
15	静岡市	321	新潟市	4,559	堺市	2,284	川崎市	1,484	川崎市	6,794
16	浜松市	283	堺市	4,410	千葉市	2,137	静岡市	1,303	浜松市	6,666
17	千葉市	269	浜松市	4,131	浜松市	1,924	千葉市	1,288	千葉市	5,911
18	堺市	129	千葉市	3,726	静岡市	1,842	堺市	1,074	堺市	5,150

(従業者数)

	情報通信業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		その他サービス業	
1	東京都区部	713,153	東京都区部	629,657	東京都区部	396,485	東京都区部	289,528	東京都区部	1,414,892
2	大阪市	125,550	大阪市	193,099	大阪市	142,567	横浜市	78,634	大阪市	427,181
3	名古屋市	56,800	名古屋市	136,038	横浜市	134,190	大阪市	67,984	名古屋市	275,021
4	横浜市	49,985	横浜市	121,497	名古屋市	100,436	名古屋市	63,710	横浜市	241,008
5	福岡市	43,466	京都市	82,314	札幌市	90,115	京都市	49,709	福岡市	149,513
6	札幌市	32,262	神戸市	80,105	神戸市	77,766	福岡市	39,904	札幌市	148,627
7	川崎市	28,928	福岡市	79,915	京都市	72,698	札幌市	39,662	神戸市	110,857
8	仙台市	19,503	札幌市	79,669	福岡市	68,455	神戸市	39,148	京都市	107,976
9	広島市	17,567	広島市	47,758	広島市	55,610	仙台市	32,869	仙台市	98,367
10	神戸市	15,712	仙台市	45,982	北九州市	53,846	広島市	29,041	広島市	95,002
11	京都市	14,477	川崎市	43,127	川崎市	44,647	さいたま市	28,155	さいたま市	82,760
12	さいたま市	14,133	さいたま市	40,518	仙台市	42,746	川崎市	26,251	川崎市	82,116
13	千葉市	12,427	北九州市	35,335	堺市	39,538	千葉市	24,581	北九州市	68,522
14	北九州市	9,155	千葉市	31,162	さいたま市	38,728	北九州市	21,063	千葉市	63,358
15	新潟市	8,575	浜松市	27,902	新潟市	36,898	新潟市	20,911	新潟市	60,416
16	静岡市	7,335	新潟市	27,722	千葉市	34,387	浜松市	18,340	静岡市	54,108
17	浜松市	5,002	静岡市	27,385	浜松市	31,102	堺市	16,600	浜松市	47,666
18	堺市	1,382	堺市	25,310	静岡市	27,609	静岡市	16,219	堺市	37,614

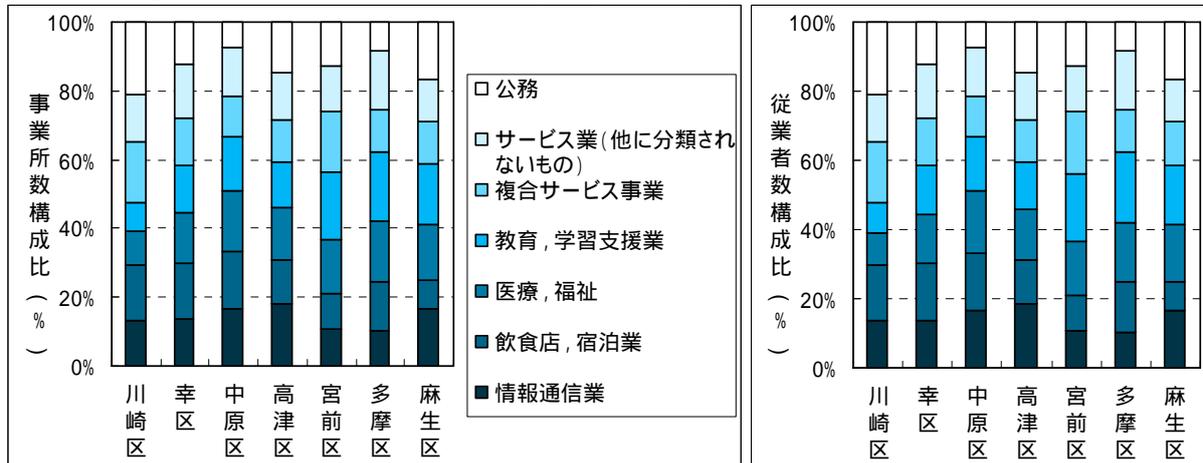
(出所)大都市統計協議会「大都市統計年表」 資料編 p.53- , p.54-

区別状況

区別のサービス業の集積状況をみると、事業所数、従業者数ともにいずれの業種においても川崎区の占める割合が高くなっています。情報

通信業や医療・福祉、サービス業については中原区の割合も高くなっています。

[図表 2-2-40] 川崎市内サービス業の区別構成比(2006(平成 18)年)



(出所)総務省「事業所企業統計」2006(平成 18)年 資料編 p.55-

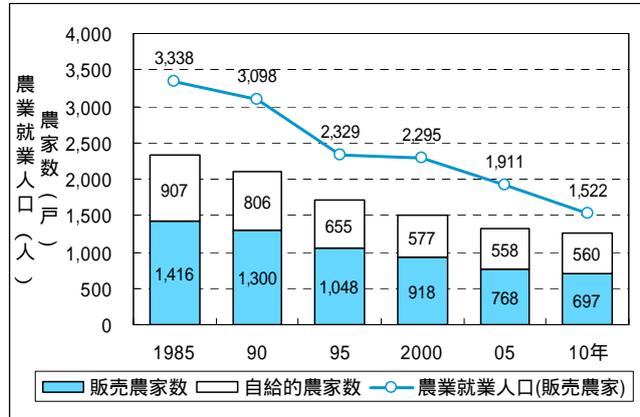
(5) 農業

川崎市の農業の状況

川崎市では、都市化の進展に伴い、農家数、特に販売農家は減少傾向にあり、1985(昭和60)年から2010(平成22)年の25年間で半減しています。また、販売農家の就業人口や経営耕地面積も減少傾向にあります。

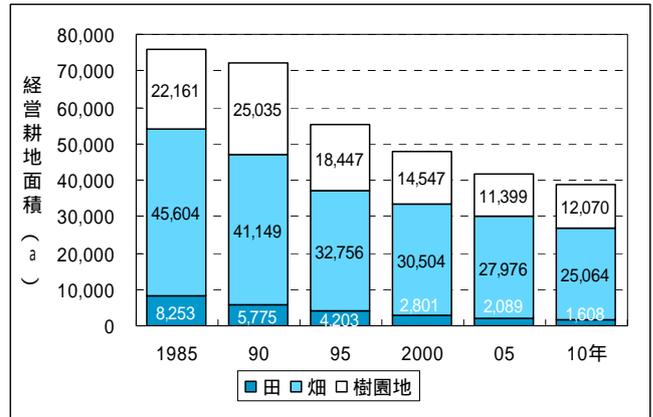
一方、川崎市では、川崎市内で生産される新鮮・安全・安心な農産物を、公募により決定した「かわさきそだち」の名称でPRを図っており、現在、多摩川梨や禅寺丸柿等20品目、25種類をかわさき農産物ブランドとしてPRしています。

[図表 2-2-41] 川崎市の農家数・就業人口の推移



(出所)神奈川県「農林業センサス」 資料編 p.56-

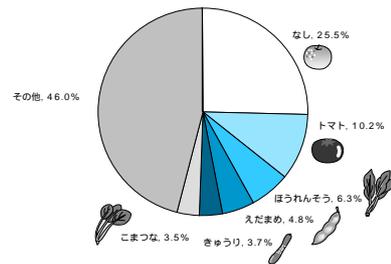
[図表 2-2-42] 川崎市の経営耕地面積の推移



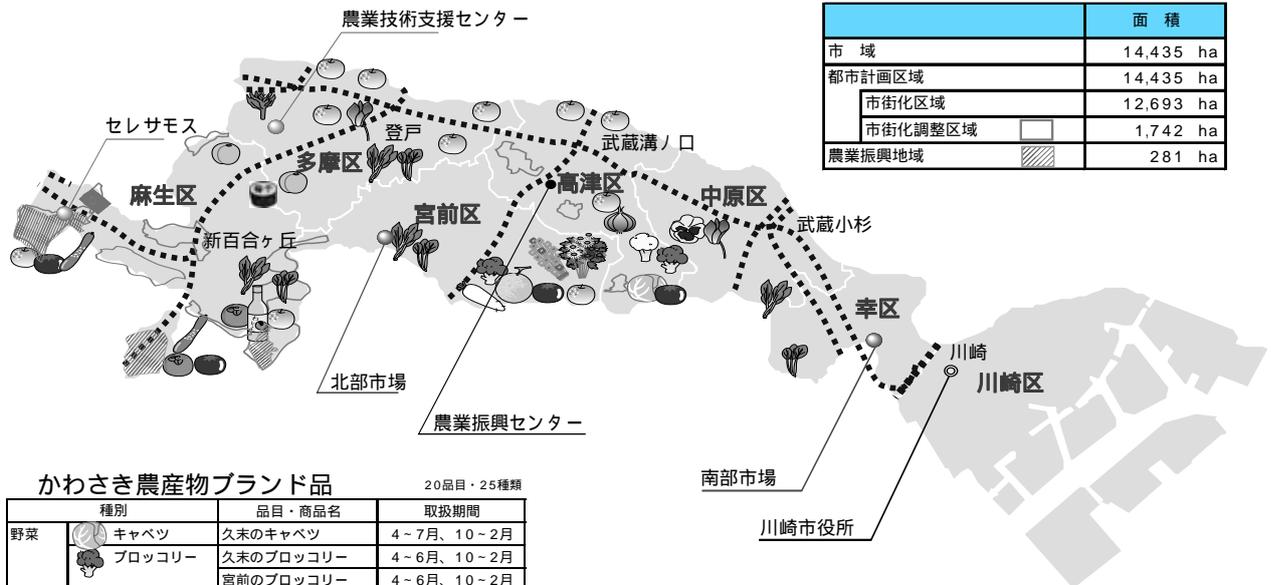
(出所)神奈川県「農林業センサス」 資料編 p.56-

[図表 2-2-43] 川崎市の農業の概要

品目別農業生産額構成比



	面積
市域	14,435 ha
都市計画区域	14,435 ha
市街化区域	12,693 ha
市街化調整区域	1,742 ha
農業振興地域	281 ha



かわさき農産物ブランド品

20品目・25種類

種別	品目・商品名	取扱期間
野菜	キャベツ	久末のキャベツ 4～7月、10～2月
	ブロッコリー	久末のブロッコリー 4～6月、10～2月
		宮前のブロッコリー 4～6月、10～2月
	トマト	久末のトマト 10～5月、6～8月
		宮前のトマト 10～5月、6～8月
		岡上のトマト 3～6月
	黒川のトマト 3～6月	
	だいこん	宮前のだいこん 10～5月
	カリフラワー	久末のカリフラワー 4～6月、11～1月
	ほうれんそう	全球のほうれんそう 通年
こまつな	全球のこまつな 通年	
たまねぎ	橘の湘南レッド 6月上～7月中	
のらぼう菜	菅ののらぼう菜 2月下～4月下	
きゅうり	岡上のきゅうり 9～12月	
	黒川のきゅうり 7～12月	
果実	なし	多摩川梨 8～10月
	うめ	生田の梅 5～6月
	メロン	宮前メロン 6月下～7月上
	かき	柿生禪寺丸柿 11～3月
花き	パンジー	中原区のパンジー 10～11月
	はなもも	馬絹の花桃 1月下～2月下
	こぎく	馬絹の小菊 6～7月、10～11月
加工品	シクラメン	全球のシクラメン 11月中～1月上
	ワイン	禪寺丸柿ワイン 1月～
	梅干し	生田の梅干 通年

かわさき農産物ブランド

川崎市内で生産される新鮮・安全・安心な農産物であり、公募により決定した「かわさきそだち」の名称でPRを図っています。

(出所)川崎市

資料編 p.56-

大都市比較

川崎市は、大都市の中で大阪市、札幌市に次いで総農家数が少なく、総農家数のうち販売農家数は大阪市に次いで少なくなっています。

一方で、川崎市では、経営耕地面積のうち果

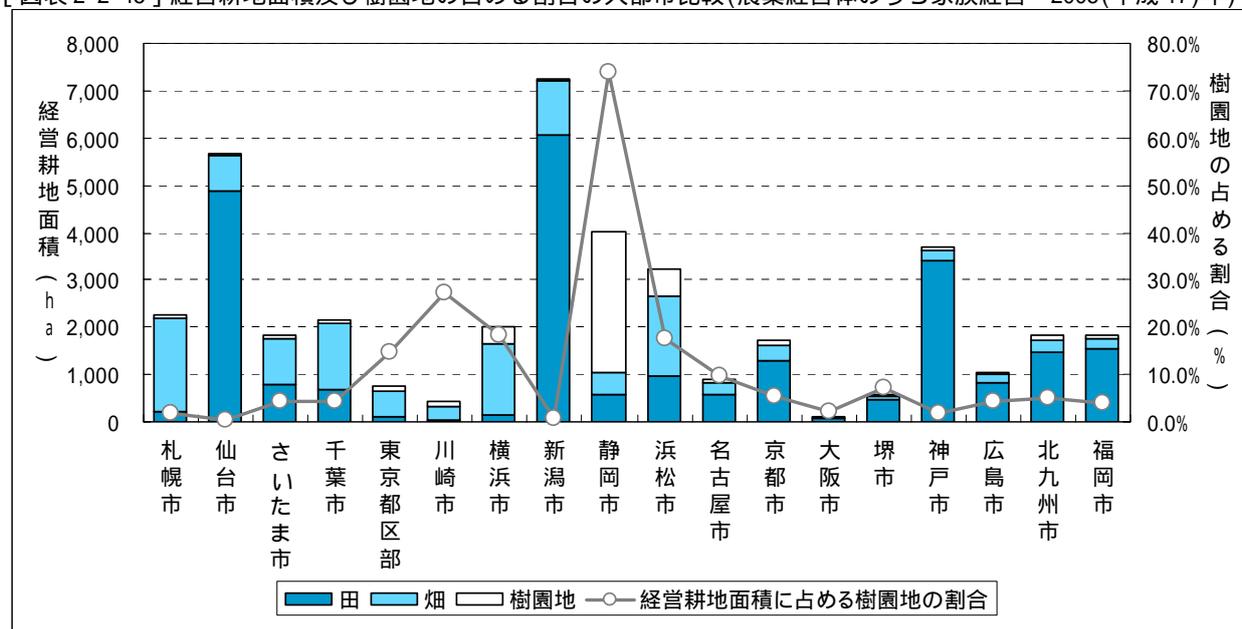
樹園が 27.3%を占めており、経営耕地面積に占める果樹園の割合が大都市の中で静岡市に次いで高くなっています、

[図表 2-2-44] 販売農家数の大都市比較(2005(平成 17)年)

	総農家数	販売農家					
		販売農家数	専業農家数	兼業農家数	販売農家率	専業農家率	兼業農家率
札幌市	1,121	772	354	418	68.9	31.6	37.3
仙台市	4,627	3,668	531	3,137	79.3	11.5	67.8
さいたま市	3,301	1,927	533	1,394	58.4	16.1	42.2
千葉市	2,910	1,859	474	1,385	63.9	16.3	47.6
東京都区部	1,903	1,190	364	826	62.5	19.1	43.4
川崎市	1,326	768	223	545	57.9	16.8	41.1
横浜市	4,423	2,655	865	1,790	60.0	19.6	40.5
静岡市	8,136	5,005	1,269	3,736	61.5	15.6	45.9
名古屋市	3,484	1,382	209	1,173	39.7	6.0	33.7
京都市	3,657	2,321	637	1,684	63.5	17.4	46.0
大阪市	508	188	42	146	37.0	8.3	28.7
神戸市	5,284	3,969	684	3,285	75.1	12.9	62.2
広島市	6,600	2,221	691	1,530	33.7	10.5	23.2
北九州市	3,261	1,903	589	1,314	58.4	18.1	40.3
福岡市	2,915	1,917	489	1,428	65.8	16.8	49.0

(出所)農林水産省「農林業センサス」2005(平成 17)年

[図表 2-2-45] 経営耕地面積及び樹園地の占める割合の大都市比較(農業経営体のうち家族経営・2005(平成 17)年)



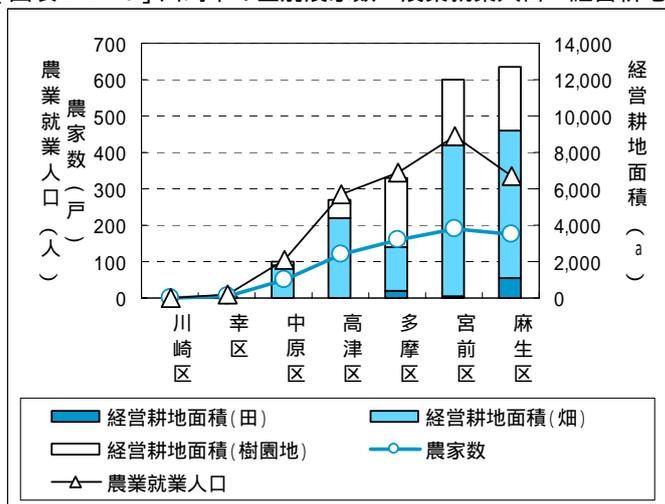
(出所)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」2008(平成 20)年 資料編 p.56-

区別状況

川崎市内の区別農家数をみると、川崎区、幸区にはほとんどみられず、宮前区、多摩区、麻生区が多くなっています。

また、経営耕地面積をみると、宮前区が最も多く、次いで麻生区が多くなっています。

[図表 2-2-46] 川崎市の区別農家数・農業就業人口・経営耕地面積(販売農家・2010(平成 22)年)



(出所)神奈川県「農林業センサス」2010(平成 22 年) 資料編 p.57-

(6) 建設業・不動産業

川崎市の建設業・不動産業の状況

川崎市の建設業は、事業所数、従業者数ともに1996(平成8)年をピークに減少傾向にあり、特に従業者数は1996(平成8)年～2006(平成18)年の10年間で2/3に減少しています。

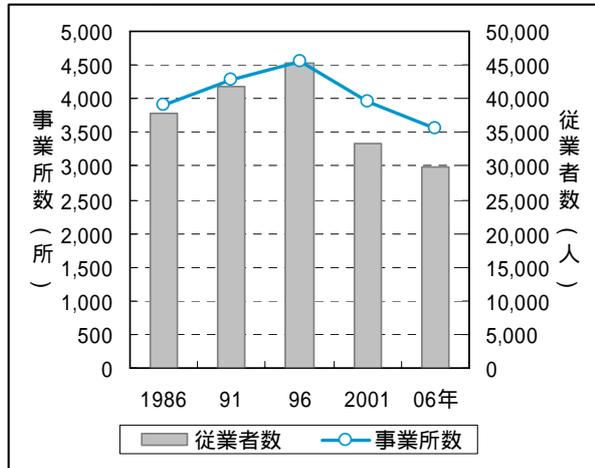
一方、不動産業は、事業所数、従業者数とも1996(平成8)年まで増加傾向にありましたが、その後は横這いで推移しています。

川崎市の建築着工面積、工事費予定額は

2005(平成17)年以降大きく減少しましたが、2008(平成20)年には増加に転じています。

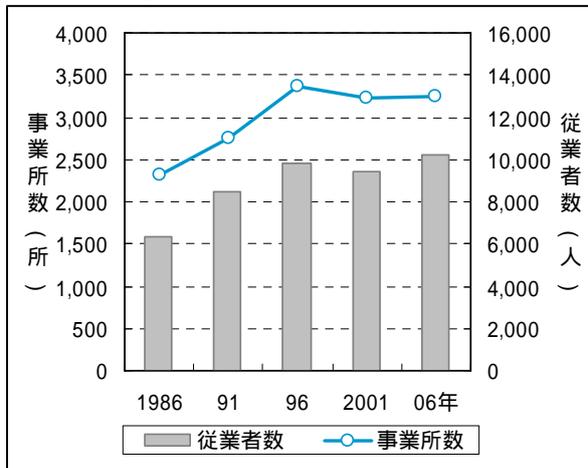
新築住宅も同様に戸数、床面積とも2005(平成17)年以降大きく減少しましたが、2008(平成18)年には戸数が増加に転じています。

[図表 2-2-47] 川崎市の建設業事業所数・従業者数の推移



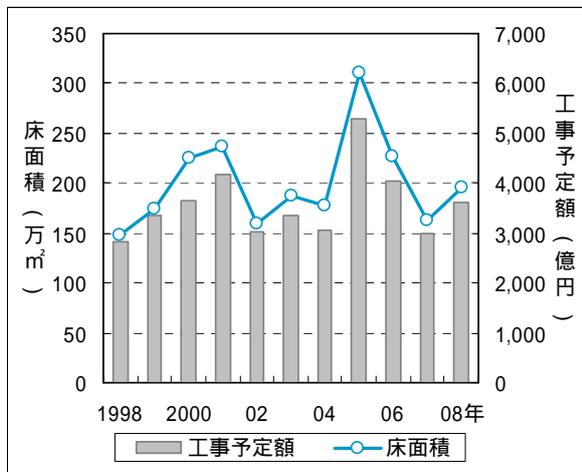
(出所)川崎市
「川崎市の事業所 平成18年事業所・企業統計調査結果」
資料編 p.58-

[図表 2-2-48] 川崎市の不動産業事業所数・従業者数の推移



(出所)川崎市
「川崎市の事業所 平成18年事業所・企業統計調査結果」
資料編 p.58-

[図表 2-2-49] 川崎市の着工建築物の床面積・工事費予定額の推移



(出所)国土交通省「建築動態統計調査」 資料編 p.58-

[図表 2-2-50] 川崎市の着工新築住宅戸数及び床面積の推移



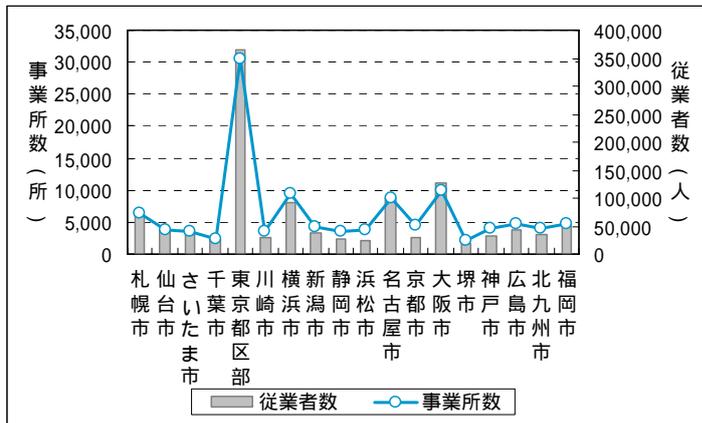
(出所)国土交通省「建築動態統計調査」 資料編 p.58-

大都市比較

建設業及び不動産業について18大都市で比較すると、川崎市では、全産業の事業所数に占める不動産業の割合が8.0%であり、札幌市(11.2%)に次いで高くなっています。

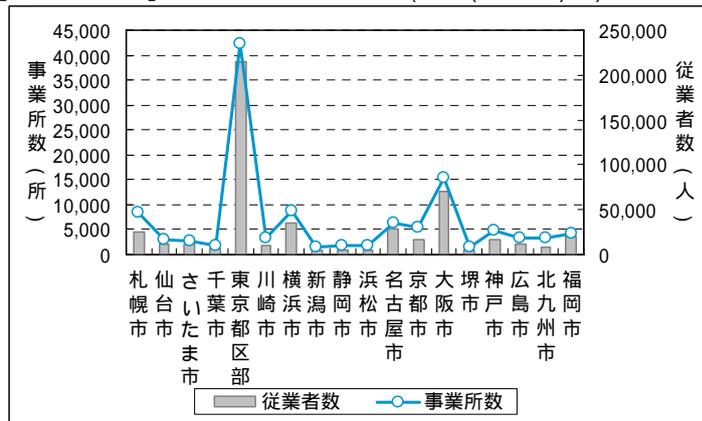
また、川崎市では、建築着工の棟数では18大都市中8位、延床面積では7位、工事費予定額では6位となっています。

[図表 2-2-51] 建設業の大都市比較(2006(平成18)年)



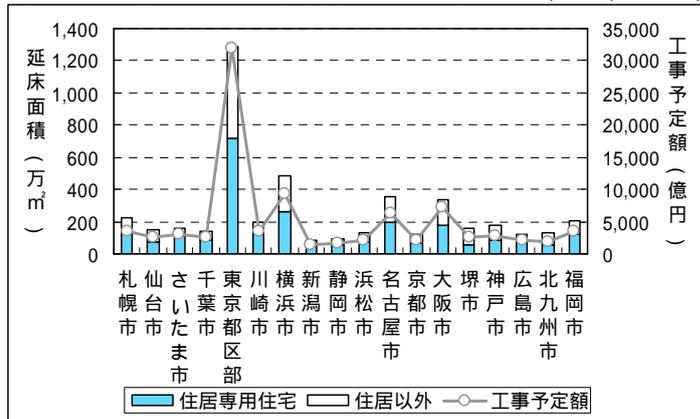
(出所)総務省「事業所企業統計」2006(平成18)年 資料編 p.59-

[図表 2-2-52] 不動産業の大都市比較(2006(平成18)年)



(出所)総務省「事業所企業統計」2006(平成18)年 資料編 p.59-

[図表 2-2-53] 床面積・工事費予定額の大都市比較(2008(平成20)年)



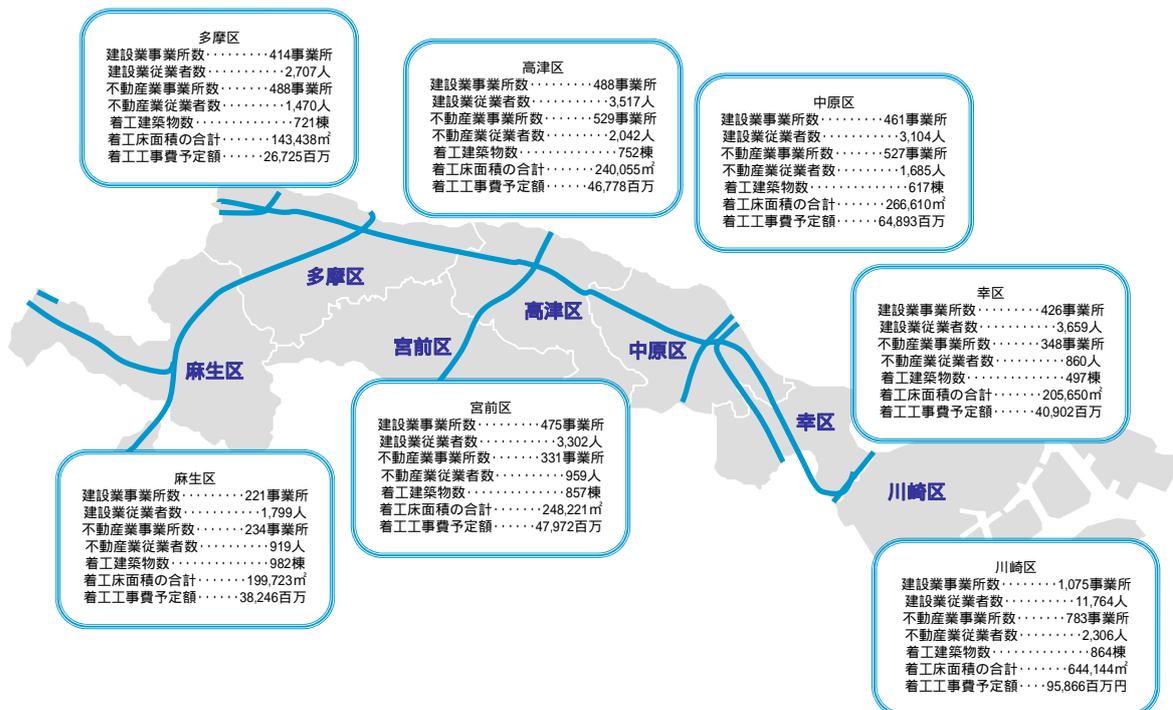
(出所)国土交通省「建築動態統計調査」 資料編 p.59-

区別状況

川崎市の建設業及び不動産業の区別集積状況をみると、事業所数、従業者数ともに建設業、不動産業のいずれも川崎区が最も多くなっています。

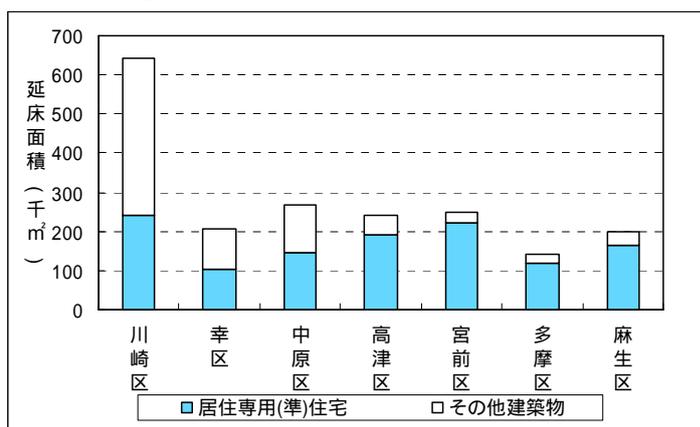
また、区別の建築着工床面積をみると、川崎区における着工面積が大きく、特に居住専用及び居住準専用以外の建築物の着工面積が他区に比べて著しく大きくなっています。

[図表 2-2-54] 川崎市の区別建設業、不動産業の主要指標(2006(平成 18)年、2008(平成 20)年)



(出所)総務省「事業所・企業統計」及び国土交通省「建築動態統計調査」

[図表 2-2-55] 川崎市建築着工面積の区別構成(2008(平成 20)年)



(出所)川崎市「川崎市統計書」 資料編 p.59-

(7) 金融・保険業

川崎市の金融・保険業の状況

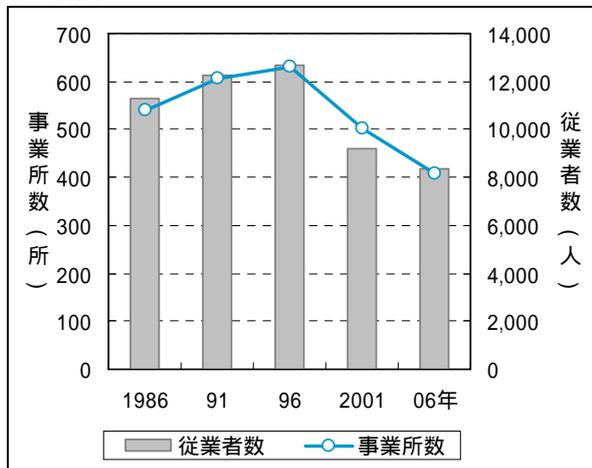
川崎市の金融・保険業の事業所数と従業者数は1996(平成8)年をピークに減少傾向にあり、事業所数、従業者数ともに1996(平成8)年から2006(平成18)年の10年間で2/3に減少しています。

また、川崎市の市内総生産についてみると、2003(平成15)年以降、市内総生産は増加傾向にあるのに対し、金融・金融保険業は減少傾向にあります。

企業の資金需要について、信用保証協会の取扱状況をみると、保証申込及び債務残高の件数、金額ともに減少傾向にありましたが、直近の2008(平成20)年度には保証申込件数及び金額、債務残高金額が増加しています。

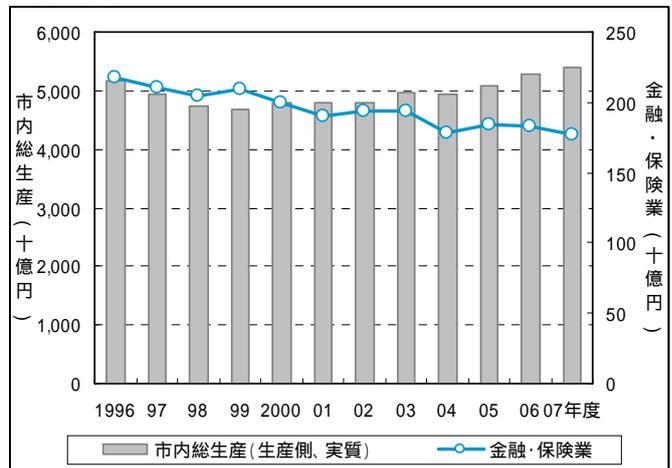
商工中金の市内貸出残高をみると、設備資金は横這いで推移しているのに対し、運転資金は増加傾向にあり、運転資金の資金需要が高まっていると考えられます。

[図表 2-2-56] 川崎市の金融・保険業の事業所数・従業者数の推移



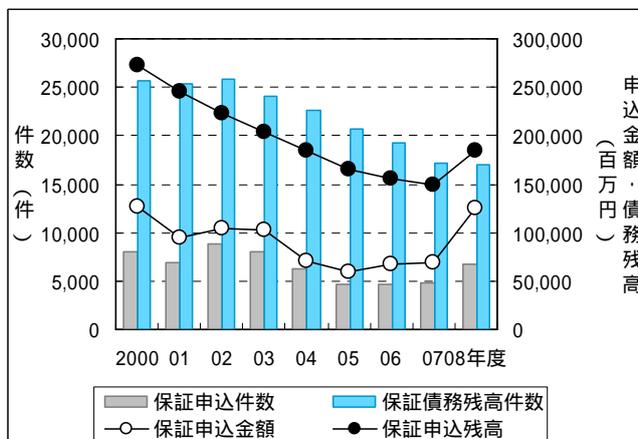
(出所) 総務省「事業所企業統計」資料編 p.60-

[図表 2-2-57] 川崎市の市内総生産(実質)と金融・保険業の推移



(出所) 川崎市「川崎市市民経済計算」資料編 p.60-

[図表 2-2-58] 川崎市の信用保証協会の取扱状況の推移



(出所) 川崎市経済労働局産業振興部金融課 資料編 p.60-

[図表 2-2-59] 川崎市における商工組合中央金庫の貸出残高の推移



(出所) 川崎市「川崎市統計書」資料編 p.60-

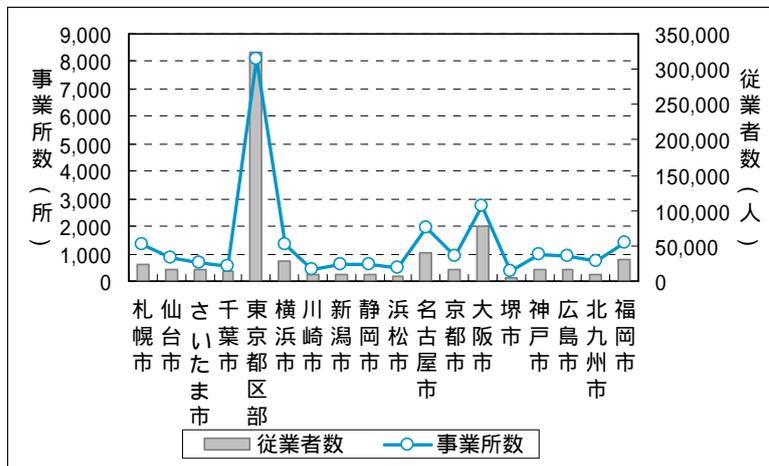
大都市比較

川崎市の金融・保険業の事業所数・従業者数は18大都市中17位となっています。

他の大都市に比べて金融・保険業の集積が弱い状況にあります。

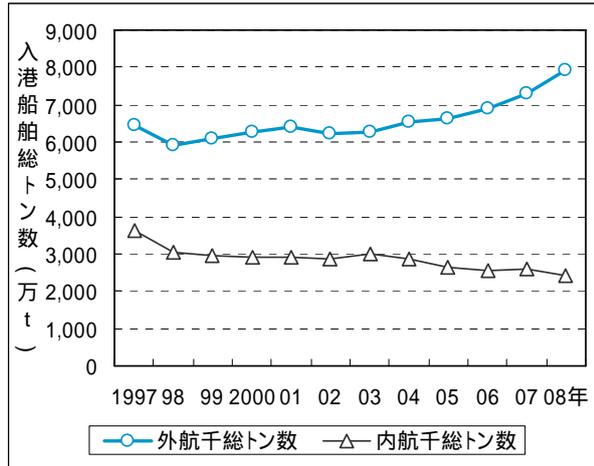
また、従業者数でも18大都市中16位であり、

[図表 2-2-60] 金融・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較



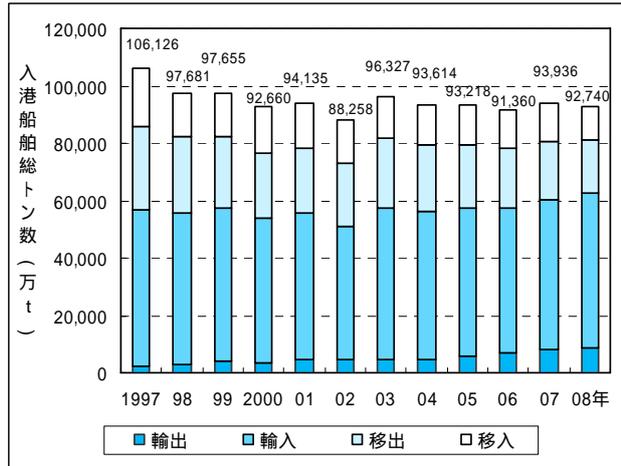
(出所)大都市統計協議会「大都市比較統計年表」2008(平成20)年 資料編 p.61-

[図表 2-2-65] 川崎港の入港船舶総トン数の推移



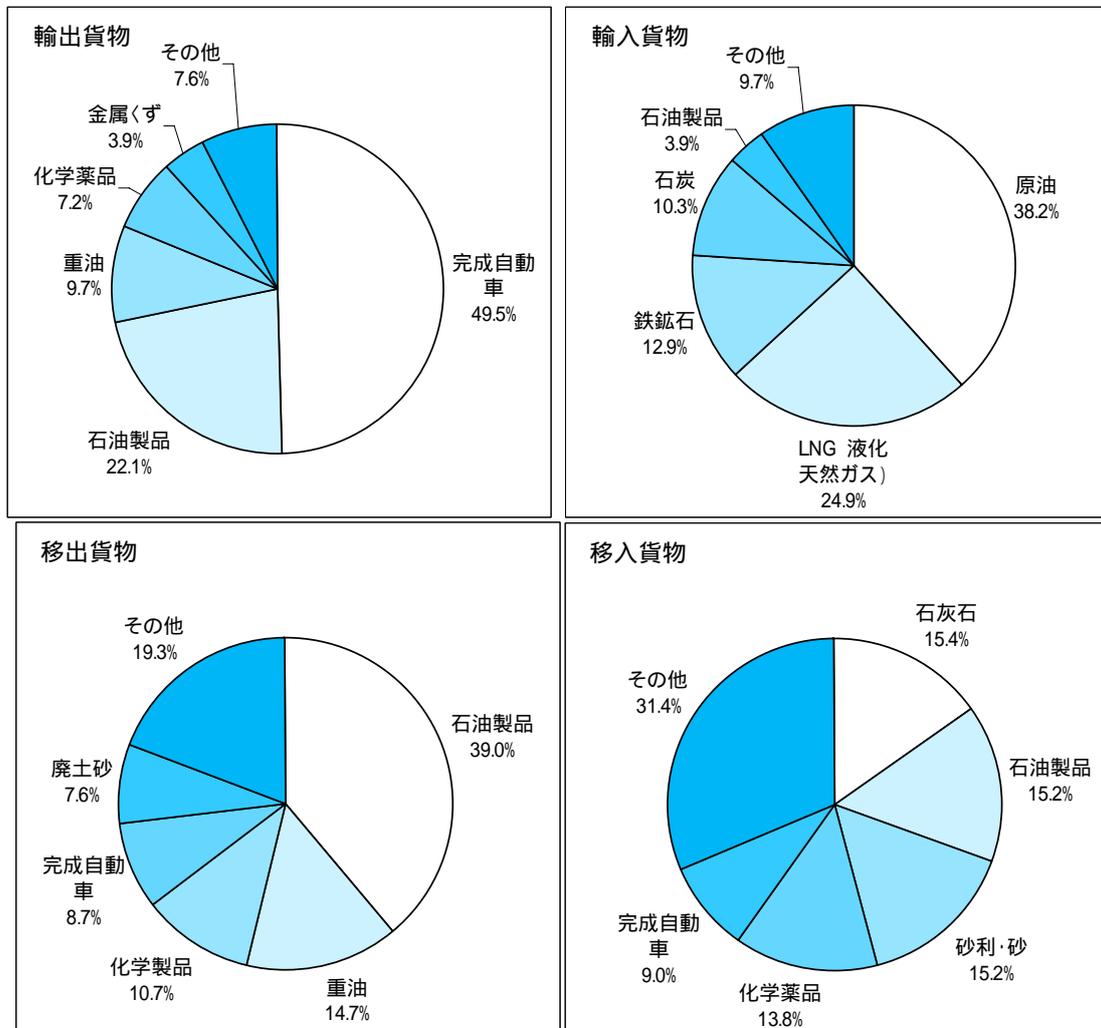
(出所)川崎市港湾局「川崎港統計年報」資料編 p.63-

[図表 2-2-66] 川崎港の海上出入貨物の推移



(出所)川崎市港湾局「川崎港統計年報」資料編 p.63-

[図表 2-2-67] 川崎港の取扱貨物量の主要品種別構成比(2008(平成 20)年)



(出所)川崎市港湾局 資料編 p.63-

大都市比較

川崎市の運輸業は、事業所数では 18 大都市
中 9 位、従業者数では 13 位となっています。

川崎港は、国内の港湾 710 港中、9 位の貿易

額となっています。特に、輸入量では原油が 3
位、LNG が 4 位となっています。輸出では完
成自動車が 5 位となっています。

[図表 2-2-68] 運輸業の事業所数・従業者数の大都市比較

	事業所数(所)							
	運輸業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空 運送業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業
全国	130,911	4,750	33,120	64,470	3,955	3,955	9,235	14,463
18 大都市	45,418	1,407	18,061	15,442	1,177	430	3,230	5,671
札幌市	1,474	49	556	657	14	16	93	89
仙台市	1,236	31	470	524	4	5	119	83
さいたま市	686	40	86	424	-	2	63	71
千葉市	656	41	150	300	2	3	53	107
東京都区部	18,179	439	9,810	4,732	471	153	865	1,709
横浜市	2,951	131	501	1,135	72	7	309	796
川崎市	1,407	43	561	499	5	1	153	145
新潟市	817	30	258	407	5	17	34	66
静岡市	817	27	111	409	6	6	139	119
浜松市	618	30	95	356	7	4	58	68
名古屋市	2,563	116	564	1,164	60	38	235	386
京都市	1,355	68	671	450	3	7	78	78
大阪市	4,706	172	1,545	1,622	188	71	386	722
堺市	1,325	12	772	379	5	2	78	77
神戸市	2,282	57	498	747	110	12	253	605
広島市	1,266	40	462	500	80	17	68	99
北九州市	1,504	41	549	514	79	15	76	230
福岡市	1,576	40	402	623	66	54	170	221

	従業者数(人)							
	運輸業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空 運輸業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業
全国	2,914,126	211,963	595,807	1,530,488	53,132	34,890	158,111	329,735
18 大都市	999,402	105,040	252,527	404,656	21,659	22,609	55,252	137,659
札幌市	41,247	3,605	14,219	18,712	316	496	1,328	2,571
仙台市	30,856	3,436	8,413	15,529	25	28	2,065	1,360
さいたま市	23,125	2,929	4,646	12,456	-	5	997	2,092
千葉市	18,569	2,112	3,515	8,382	31	28	1,085	3,416
東京都区部	344,086	36,538	97,484	120,782	11,866	17,372	18,615	41,429
横浜市	79,693	6,206	18,022	33,204	1,060	101	4,945	16,155
川崎市	28,760	1,997	5,998	13,851	74	6	3,734	3,100
新潟市	21,368	2,565	4,267	11,898	529	112	380	1,617
静岡市	19,771	1,225	3,678	10,292	161	36	1,225	3,154
浜松市	17,795	1,539	3,131	9,600	41	138	936	2,410
名古屋市	73,831	10,818	14,495	31,862	779	559	2,815	12,503
京都市	31,092	2,181	14,564	11,944	64	58	1,209	1,072
大阪市	96,765	18,392	18,184	36,262	2,559	1,202	5,170	14,996
堺市	17,996	1,452	4,442	9,553	30	7	1,174	1,338
神戸市	52,373	3,049	10,303	18,514	1,501	229	4,467	14,310
広島市	28,850	2,930	8,070	12,844	632	117	1,558	2,699
北九州市	29,068	1,210	7,119	12,484	1,025	406	721	6,103
福岡市	44,157	2,856	11,977	16,487	966	1,709	2,828	7,334

(出所)平成 18 年事業所企業統計

[図表 2-2-69] 貨物取扱量上位 20 港(2008(平成 20)年)(トン)

		合計				外国貿易			内国貿易		
		計	一般	自航	鉄 運	計	輸出	輸入	計	移出	移入
1	名古屋	218,130,496	213,841,831	4,288,665	0	138,187,148	56,800,278	81,386,870	79,943,348	44,624,083	35,319,265
2	千葉	165,142,564	165,142,564	0	0	96,284,620	12,160,639	84,123,981	68,857,944	34,658,113	34,199,831
3	横浜	141,764,431	141,764,431	0	0	91,665,353	46,897,862	44,767,491	50,099,078	21,191,682	28,907,396
4	北九州	109,427,332	66,132,372	43,294,960	0	31,213,795	6,634,449	24,579,346	78,213,537	38,753,590	39,459,947
5	水島	103,149,172	103,149,172	0	0	62,635,100	11,027,546	51,607,554	40,514,072	27,370,281	13,143,791
6	苫小牧	102,292,745	45,175,200	57,117,545	0	19,045,854	1,036,215	18,009,639	83,246,891	41,263,931	41,982,960
7	神戸	95,185,517	69,545,862	25,639,655	0	49,980,071	23,728,113	26,251,958	45,205,446	18,594,183	26,611,263
8	大阪	92,976,253	56,286,648	36,689,605	0	36,008,332	11,552,910	24,455,422	56,967,921	23,612,358	33,355,563
9	川崎	92,739,333	92,739,333	0	0	62,341,649	8,420,103	53,921,546	30,397,684	18,988,924	11,408,760
10	東京	81,356,506	73,986,016	7,370,490	0	45,118,893	13,678,967	31,439,926	36,237,613	12,454,979	23,782,634
11	堺泉北	77,936,961	64,478,056	13,458,905	0	29,589,912	3,694,864	25,895,048	48,347,049	20,503,023	27,844,026
12	木更津	77,735,698	73,735,698	0	0	47,698,857	4,240,649	43,458,208	26,036,841	16,583,325	9,453,516
13	大分	65,818,489	61,644,439	4,174,050	0	37,079,936	4,698,974	32,380,962	28,738,553	19,416,466	9,322,087
14	鹿島	65,012,567	65,012,567	0	0	43,036,603	4,235,773	38,800,830	21,975,964	14,103,159	7,872,805
15	四日市	62,864,041	62,864,041	0	0	42,588,345	5,028,643	37,559,702	20,275,696	14,946,900	5,328,796
16	喜入	62,478,332	62,478,332	0	0	31,736,486	0	31,736,486	30,741,846	30,662,507	79,339
17	徳山下松	61,228,001	58,120,191	3,107,810	0	22,181,494	3,560,756	18,620,738	39,046,507	20,712,732	18,333,775
18	高松	48,116,001	1,940,946	46,175,055	0	305,329	97,129	208,200	47,810,672	23,677,631	24,133,041
19	福山	45,326,968	43,934,583	1,392,385	0	30,922,788	5,289,000	25,633,788	14,404,180	9,856,388	4,547,792
20	宇野	44,820,445	3,748,365	41,072,080	0	1,205,209	232,385	972,824	43,615,236	22,186,213	21,429,023

(注)調査対象は全国 710 港

(出所)国土交通省「港湾調査年報」

[図表 2-2-70] 輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港(2008(平成 20)年)(千トン)

	輸入			輸出				
	原油	LNG	鉄鉱石	完成自動車				
1	喜入	31,736	千葉	25,496	水島	16,176	名古屋	29,977
2	千葉	28,667	名古屋	20,453	福山	15,635	横浜	16,430
3	川崎	20,601	木更津	19,846	木更津	15,367	三河	13,825
4	水島	18,906	川崎	13,406	大分	13,560	三田尻	5,366
5	四日市	17,123	姫路	12,523	東播磨	13,351	川崎	4,168
6	堺泉北	12,704	四日市	11,702	鹿島	13,335	苅田	3,569
7	名古屋	8,589	堺泉北	8,262	名古屋	11,956	広島	3,086
8	室蘭	7,682	新潟	8,164	北九州	7,504	神戸	2,960
9	鹿島	7,346	横浜	6,970	川崎	6,964	千葉	2,389
10	坂出	6,536	北九州	2,348	千葉	6,738	四日市	2,256
計(A)		159,891		129,170		120,586		84,028
全国計(B)		208,835		135,972		135,162		97,130
A/B(%)		76.6		95.0		89.2		86.5

(出所)国土交通省「港湾調査年報」

[図表 2-2-71] 移出・移入貨物の品種別上位 10 港(2008(平成 20)年)(千トン)

	石油製品		完成自動車		重油							
	移出	移入	移出	移入	移出	移入						
1	千葉	10,108	千葉	7,173	名古屋	28,277	名古屋	11,912	千葉	7,758	鹿島	2,568
2	水島	7,467	博多	4,115	仙台塩釜	3,916	三河	5,940	水島	5,324	名古屋	1,463
3	川崎	7,401	名古屋	3,689	三河	3,648	仙台塩釜	3,867	横浜	4,194	大井川	1,225
4	四日市	6,060	横浜	2,613	北九州	3,395	千葉	3,191	堺泉北	3,657	小名浜	1,164
5	室蘭	4,356	新潟	2,460	横浜	2,798	横浜	2,134	四日市	3,420	四日市	1,020
6	横浜	4,191	清水	2,097	広島	2,058	苫小牧	2,079	川崎	2,795	横須賀	1,014
7	鹿島	4,008	苫小牧	1,850	日立	2,038	北九州	2,018	室蘭	1,684	水島	1,005
8	苫小牧	3,508	仙台塩釜	1,824	東京	1,905	博多	1,414	大分	1,567	田子の浦	880
9	宇部	3,473	神戸	1,798	横須賀	1,657	横須賀	1,222	坂出	1,492	横浜	838
10	和歌山下津	3,288	川崎	1,738	川崎	1,649	神戸	1,197	徳山下松	1,484	岩国	812
計(A)		53,858		29,356		51,342		34,973		33,376		11,988
全国計(B)		72,716		71,779		61,335		47,513		46,618		32,260
A/B(%)		74.1		40.9		83.7		73.6		71.6		37.2

(出所)国土交通省「港湾調査年報」